

# 新たな総合計画策定にあたっての 全国的な動向

## 川崎市 総合企画局 都市経営部 企画調整課 平成26年10月27日

1

### 本資料の位置づけ・構成

#### 本資料の位置づけ

本資料は、本市の新たな総合計画策定のための基礎的な資料として、全国的な動向を、政策分野ごとに各種データを用いて示したものである。

#### 本資料の構成

本資料は、以下の7項目で構成される。

- |   |  |
|---|--|
| <p>0. 人口・財政</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①日本の人口の長期的な推移</li> <li>②日本の将来人口・年齢別人口</li> <li>③「まち・ひと・しごと創生本部」の設置</li> <li>④自治体財政</li> <li>⑤老朽インフラ対策</li> </ul> <p>1. 防災</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①世界の気温の上昇</li> <li>②地球温暖化と災害リスク</li> <li>③今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率</li> <li>④国土強靱化</li> </ul> <p>2. 医療・福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①世界の高齢化の推移</li> <li>②「団塊の世代」が75歳以上となる2025年</li> <li>③現役世代1.3人で1人の高齢者を支える2060年</li> <li>④社会保障給付費の推移</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤介護保険の認定者数の推移</li> <li>⑥介護費用と認定者数の推移</li> <li>⑦地域包括ケアシステム</li> </ul> <p>3. 子育て・教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①少子化と子どもの数の減少</li> <li>②生涯未婚率の上昇</li> <li>③共働き世帯の増加</li> <li>④子育ての負担</li> <li>⑤M字カーブを描く我が国の女性の労働力率</li> <li>⑥子ども・子育て支援新制度</li> <li>⑦学校種別の学習費総額、構成比、公私比較</li> <li>⑧「PISA調査」の概要</li> <li>⑨⑩「PISA調査」の結果</li> <li>⑪「国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果概要</li> <li>⑫大学等進学率・18歳人口の推移</li> <li>⑬いじめ認知件数</li> <li>⑭フリーター・ひきこもり</li> </ul> |
|---|--|

→ [次ページへ続く](#)

2

## 本資料の位置づけ

本資料は、本市の新たな総合計画策定のための基礎的な資料として、全国的な動向を、政策分野ごとに各種データを用いて示したものである。

## 本資料の構成

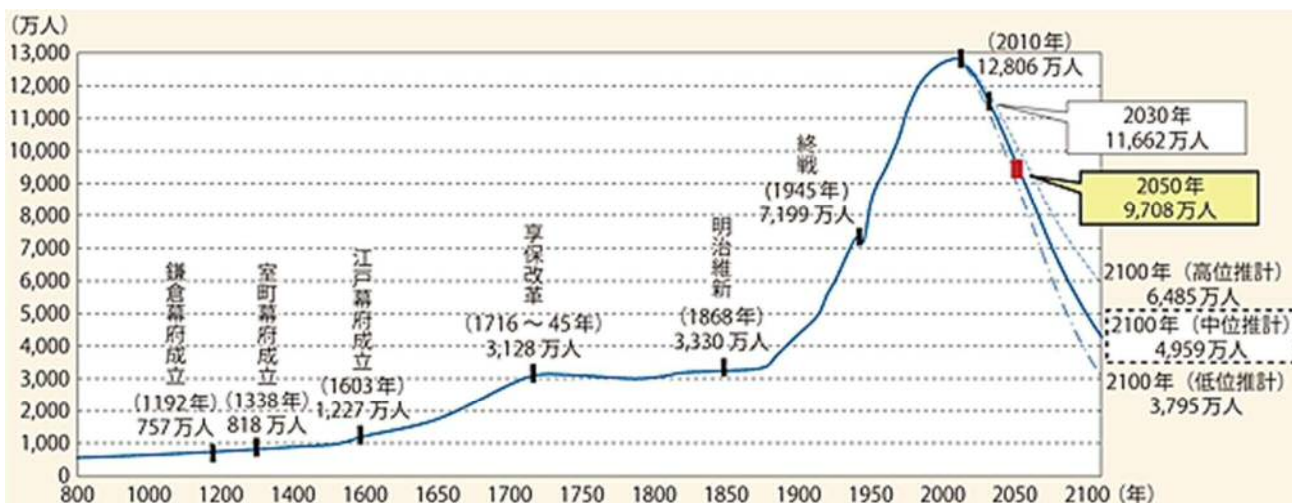
本資料は、以下の7項目で構成される。

- |   |   |
|---|---|
| <p>4. 環境・エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①エネルギーコスト</li> <li>②再生可能エネルギー</li> <li>③政令指定都市におけるごみの処理状況</li> <li>④スマートシティの推進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>⑧オリンピック・パラリンピックの経済波及効果等</li> <li>⑨2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への期待</li> <li>⑩TPP</li> <li>⑪国家戦略特区</li> <li>⑫「日本再興戦略」改訂2014の概要</li> <li>⑬過去50年間の出来事(1961～2013年)</li> <li>⑭未来の動き(2014～2030年)</li> </ul> |
| <p>5. 産業・文化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①国際競争力</li> <li>②経常収支の推移</li> <li>③雇用環境</li> <li>④働く女性の約5割が非正規雇用</li> <li>⑤若い世代における非正規雇用の拡大</li> <li>⑥不本意な非正規雇用の若者の増加</li> <li>⑦訪日外国人数の推移</li> </ul> | <p>6. 市民協働</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①町内会・自治会への参加頻度</li> <li>②NPO法人数の推移</li> <li>③共助社会</li> <li>④地方自治法改正</li> </ul>  |

## 0. 人口・財政①

### 日本の人口の長期的な推移

日本の総人口は、戦中の一時期を除いて増加してきたが、今後、急速に減少する見込みとなっている。(中位推計において、2100年には5,000万人を下回る。)

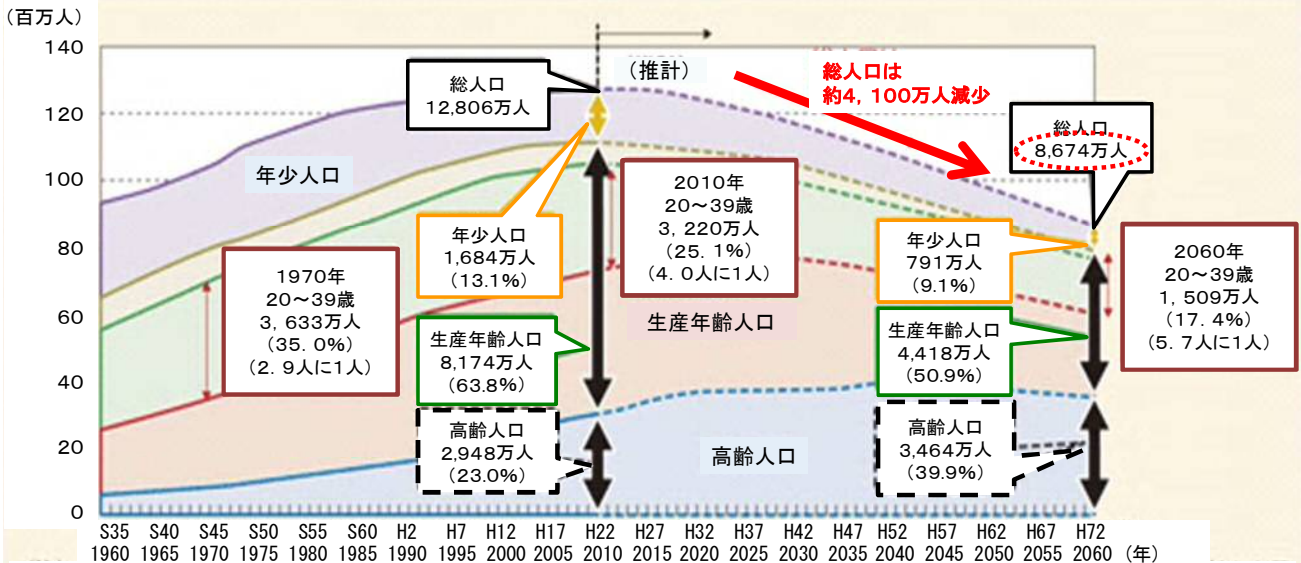


資料 2010年以前は総務省「国勢調査」、同「平成22年国勢調査人口推計等基本集計」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」より国土交通省作成

## 0. 人口・財政②

### 日本の将来人口・年齢別人口

- 日本の総人口は、2060年には、8,674万人と約4,100万人減少する(約32.3%減少)。
- 65歳以上人口は約1,500万人増加するのに対し、生産年齢人口(15-64歳)は約3,750万人、年少人口(0-14歳)は約900万人減少し、高齢化率で見ればおよそ23%から40%へと高まる。



(注) 1 「年少人口」は0～14歳の者の人口、「生産年齢人口」は15～64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口  
2 ( )内は年少人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

資料 総務省「国勢調査(年齢不詳をあん分して含めて人口)」、同「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の中位推計より国土交通省作成

出典:平成24年度版国土交通白書

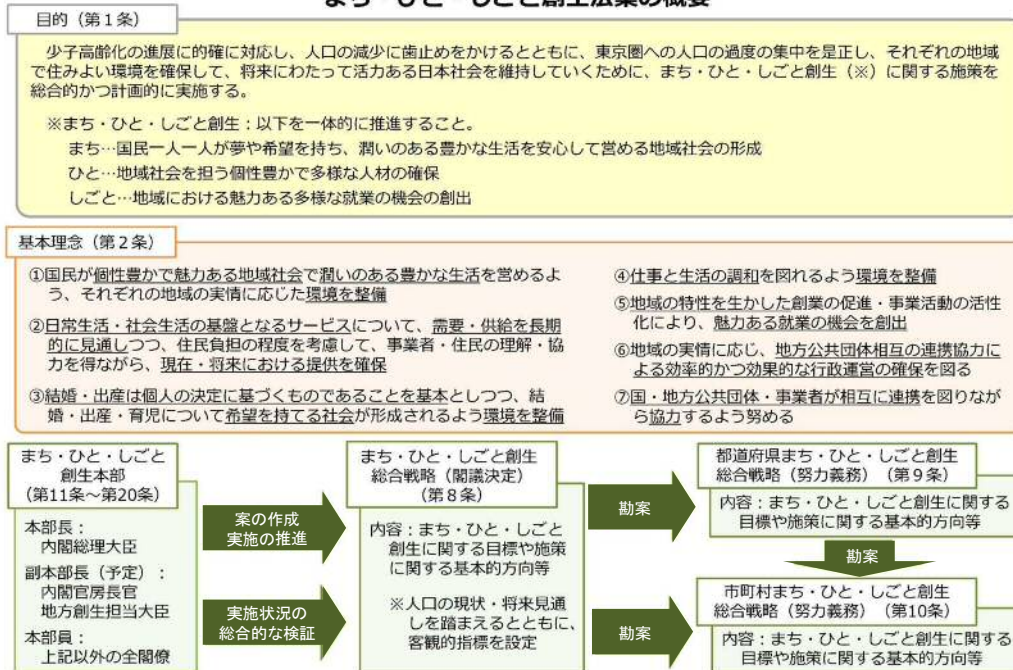
5

## 0. 人口・財政③

### 「まち・ひと・しごと創生本部」の設置

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、平成26年9月3日、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、9月29日には法案が国会に提出された。

#### まち・ひと・しごと創生法案の概要



施行期日:公布日(創生本部・総合戦略に関する規定は、公布日から1か月を超えない範囲内で政令で定める日)

出典:首相官邸HP

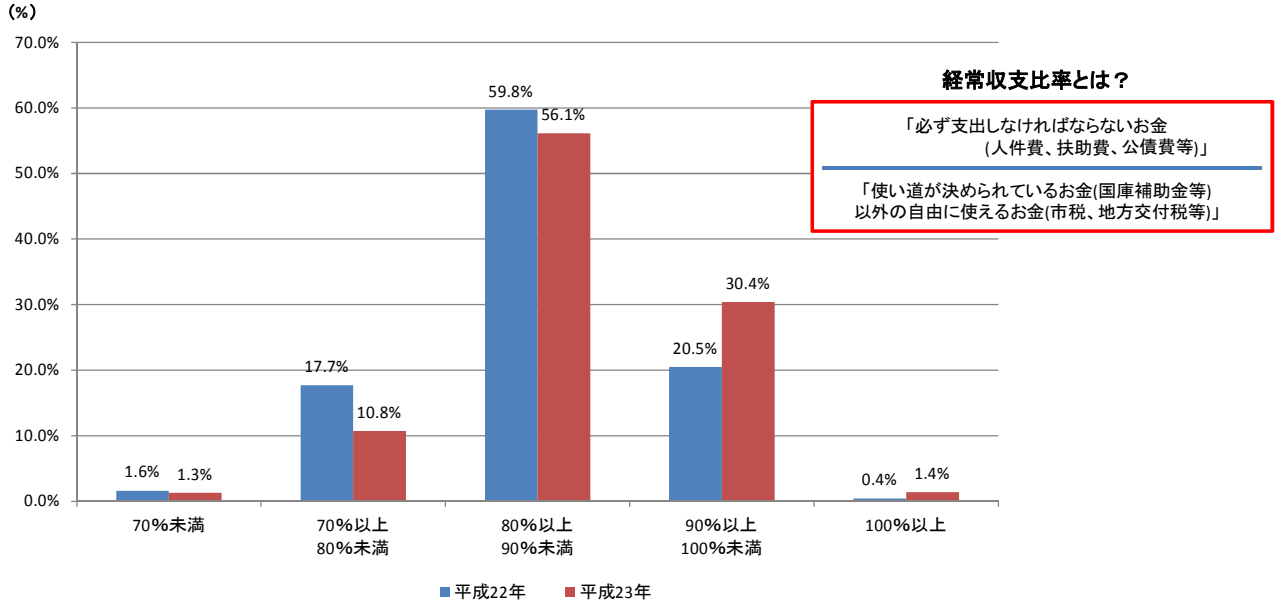
6

## 0. 人口・財政④

### 自治体財政

経常収支比率90%以上の自治体が急速に増加し、自治体財政の硬直化が進行している。

経常収支比率別に見た市町村数の割合(平成22・23年度)



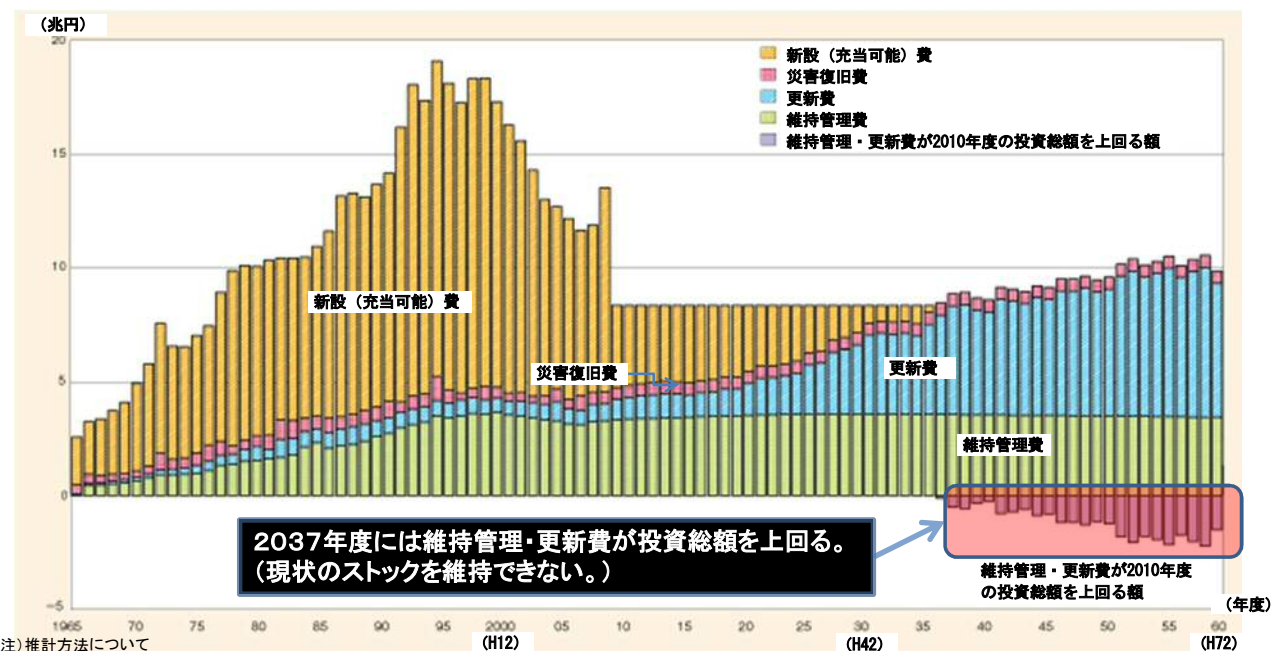
出典:総務省「平成25年度版 地方財政白書」より作成

7

## 0. 人口・財政⑤

### 老朽インフラ対策

インフラの維持管理・更新費が増大し、2037年度には現状の投資総額を上回る。



(注) 推計方法について

- 国土交通省所管の8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)の直轄・補助・地単事業を対象に、2011年度以降につき次のような設定を行い推計。
- 更新費は、耐用年数を経過した後、同一機能で更新すると仮定し、当初新設費を基準に更新費の実態を踏まえて設定。耐用年数は、税法上の耐用年数を示す財務省令を基に、それぞれの施設の更新の実態を踏まえて設定。
- 維持管理費は、社会資本のストック額との相関に基づき推計。(なお、更新費・維持管理費は、近年のコスト縮減の取組み実績を反映)
- 災害復旧費は、過去の年平均値を設定。
- 新設(充当可能)費は、投資総額から維持管理費、更新費、災害復旧費を差し引いた額であり、新設需要を示したものである。
- 用地費・補償費を含まない。各高速道路会社等の独法等を含まない。なお、今後の予算の推移、技術的知見の蓄積等の要因により推計結果は変動しうる。 出展) 国土交通省HP

8



## 0. 人口・財政の要点

- 日本の総人口は、2060年には、8,674万人と約4,100万人減少するとともに、急速に少子高齢化が進行する。
- 経常収支比率が悪化し、財政が硬直化している自治体が、全国的に増加傾向にある。
- インフラ(道路・公園・下水道など)の維持管理・更新費が増大するため、平成49(2037)年度には維持管理・更新費が現在の投資総額を上回る(現状のストックを維持できない)。

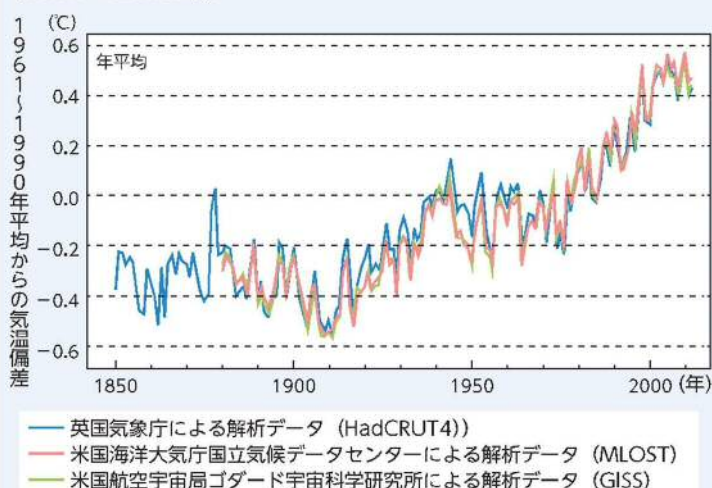
9

## I 防災①

### 世界の気温の上昇

- IPCCは、地球温暖化については疑う余地のない事実としており、気温の上昇に伴い、氷床や氷河の減少、海面水位や海水温度の上昇などを指摘している。
- 今後のシナリオのうち危機的なもの(RCP8.5)では、2100年までに平均気温が2.6～4.8℃、平均海面水位が45～82cm上昇する可能性が高いとしている。

観測された世界の平均地上気温（陸域+海上）の偏差  
(1850～2012年)



注：偏差の基準は1961～1990年平均  
資料：IPCC第5次評価報告書第1作業部会報告書より環境省作成

※『RCP8.5』・かなり高いCO2排出量が続くシナリオ。

※今回(第5次報告)新たに代表的濃度経路(RCP)と呼ばれる4つのシナリオが作成され、可能な限りの地球温暖化対策を前提としたシナリオであるRCP2.6でも、2081年から2100年において、20世紀末ごろに比べて世界の平均地上気温が0.3～1.7℃上昇し、世界の平均海面水位が26～55cm上昇する可能性が高いとされている。

※IPCC・温室効果ガスによる気候変動の見通しや、自然や社会経済への影響、気候変動に対するなど、2,500人以上の科学者が参加し、最新の研究成果に対して評価を行っている「気候変動に関する政府間パネル」

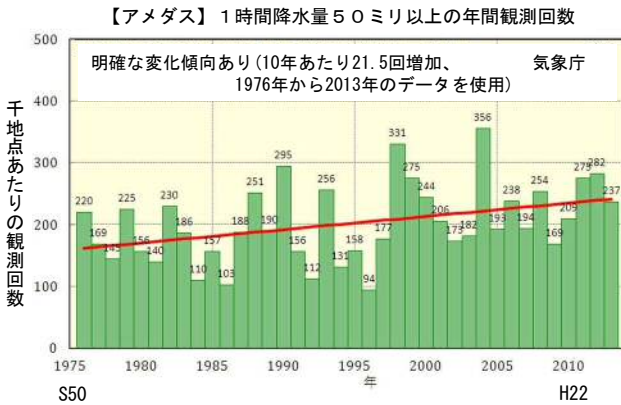
出典：図で見る環境・循環型社会(H26)(環境省)

# I 防災②

## 地球温暖化と災害リスク

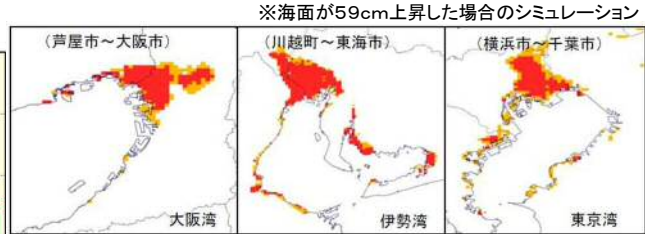
地球温暖化の進行などによって、短時間強雨(いわゆるゲリラ豪雨など)や高潮浸水などの災害リスクが高まっている。

### 短時間強雨の年間発生回数



※1時間降水量50mm以上の降雨を集計  
出典:気象庁資料

### 海面上昇に伴う三大湾のゼロメートル地帯の拡大



	現状	海面上昇後	倍率
面積(km <sup>2</sup> )	577	879	1.5
人口(万人)	404	593	1.5

※国土数値情報をもとに河川局で作成  
※3次メッシュ(1km×1km)の標高情報が潮位を下回るものを図示。面積、人口の集計は3次メッシュデータにより行っている  
※河川・湖沼等の水面の面積については含まない  
※海面が1m上昇した場合の面積、人口の60%分を増分として計算

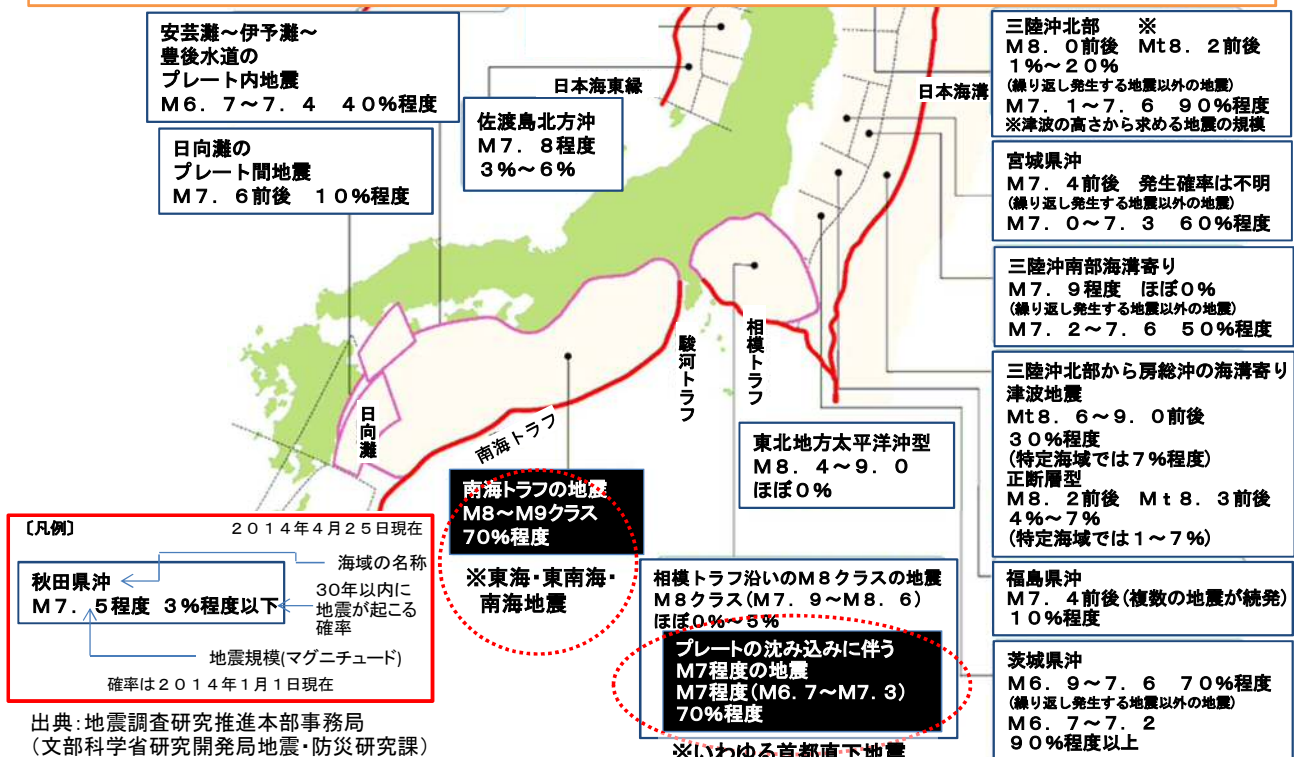
出典:国土交通省HP

11

# I 防災③

## 今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率

日本の面積は世界の面積の1%未満であるにもかかわらず、世界の地震の約1割が日本の周辺で起こっており、日本は世界的に見ても地震による危険度が非常に高い。



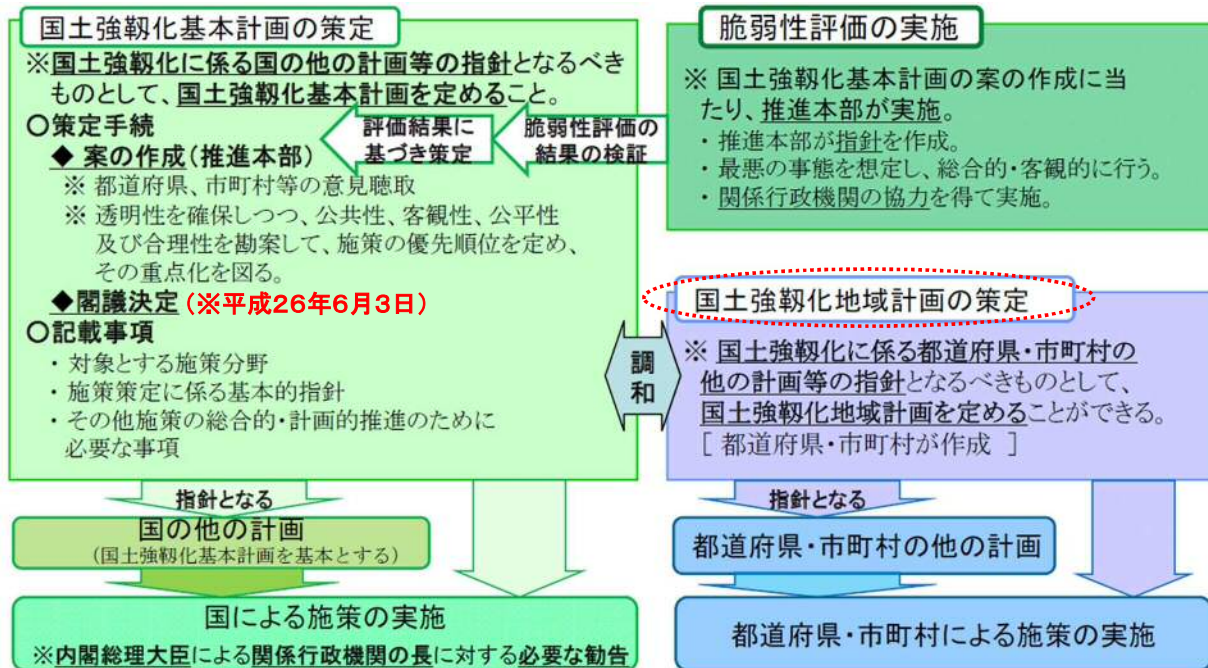
出典:地震調査研究推進本部事務局 (文部科学省研究開発局地震・防災研究課)

12

## I 防災④

### 国土強靱化

大規模自然災害に備えた国土の強靱化、防災・減災と迅速な復旧・復興のために、国土強靱化基本法に基づいて、国土強靱化基本計画が策定がされた。



出典: 内閣官房HP

13

## I 防災の要点

- 地球温暖化の進行などによって、短時間強雨(いわゆるゲリラ豪雨など)や高潮浸水などの災害リスクが高まっている。
- 日本の面積は世界の面積の1%未満であるにもかかわらず、世界の地震の約1割が日本の周辺で起こっている。特に、今後30年間に70%程度の確率で発生が見込まれている、「東海・東南海・南海地震」及びいわゆる「首都直下地震」への対応が求められている。
- 阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験をふまえ、大規模自然災害に備えた事前防災・減災と迅速な復旧・復興のための国土強靱化が求められている。

14

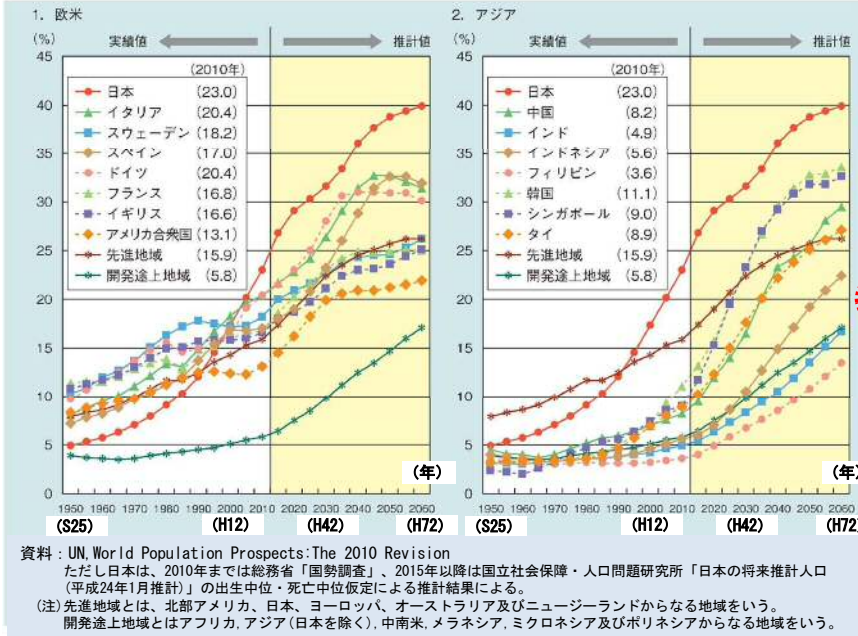


## II 医療・福祉①

### 世界の高齢化の推移

- 我が国の高齢化は世界に類を見ないスピードで進行している。
- 本市を含む大都市では、全国を上回る速度で高齢化が進行する見込みである。

#### <世界の高齢化率の推移>



高齢化率が7%を超えて14%に達するまでの所要年数

	倍化年数
フランス	126年
スウェーデン	85年
イギリス	46年
ドイツ	40年
日本	24年
川崎市	18年

#### 【高齢化率】

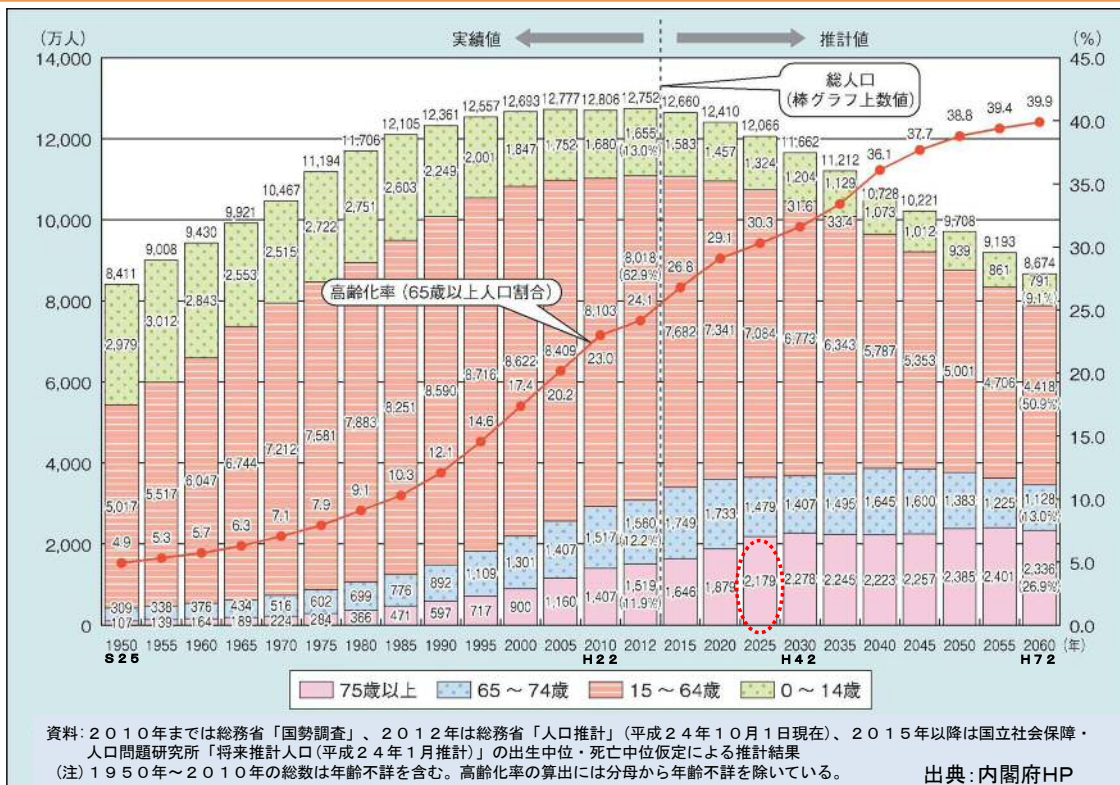
- 7%超⇒高齢化社会
- 14%超⇒高齢社会
- 21%超⇒超高齢社会

出典：内閣府HP

## II 医療・福祉②

### 「団塊の世代」が75歳以上となる2025年

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に向け、後期高齢者が大幅に増加していく。

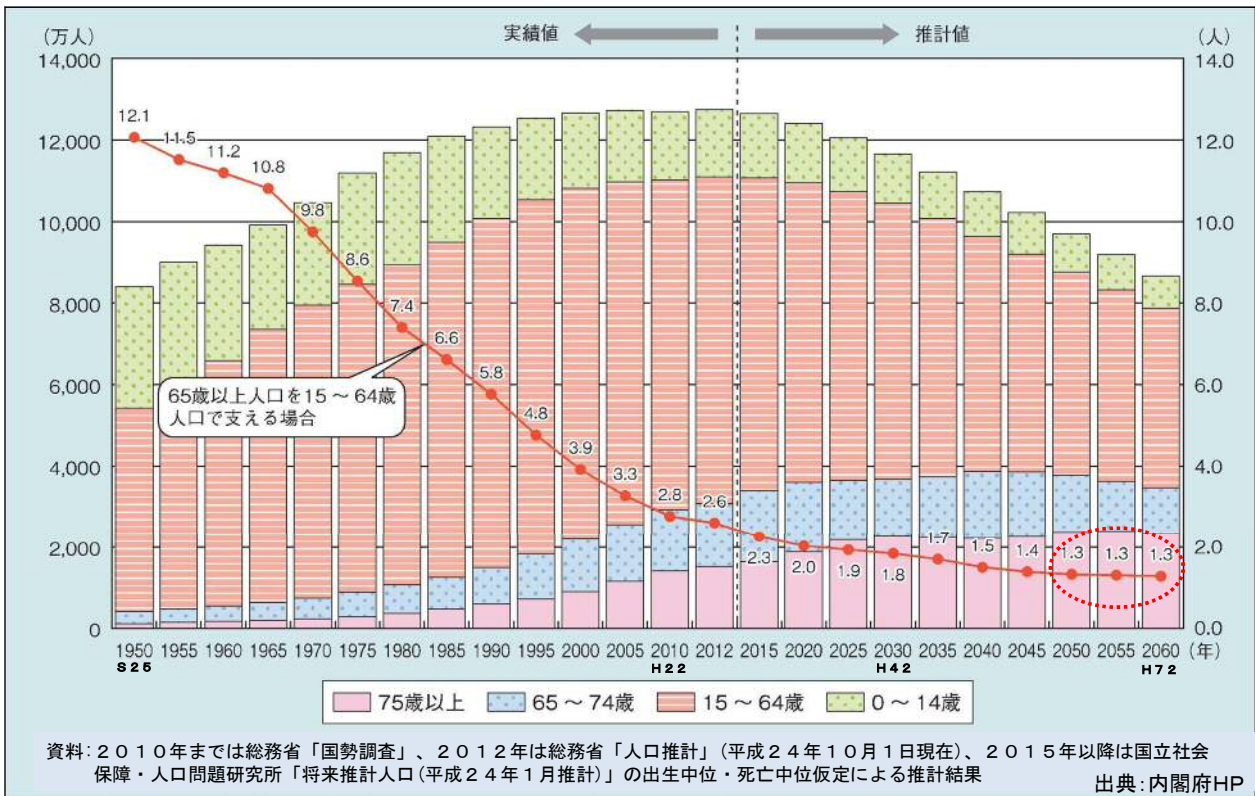




## II 医療・福祉③

### 現役世代1.3人で1人の高齢者を支える2060年

2060年には、現役世代1.3人で1人の高齢者を支える社会となる。

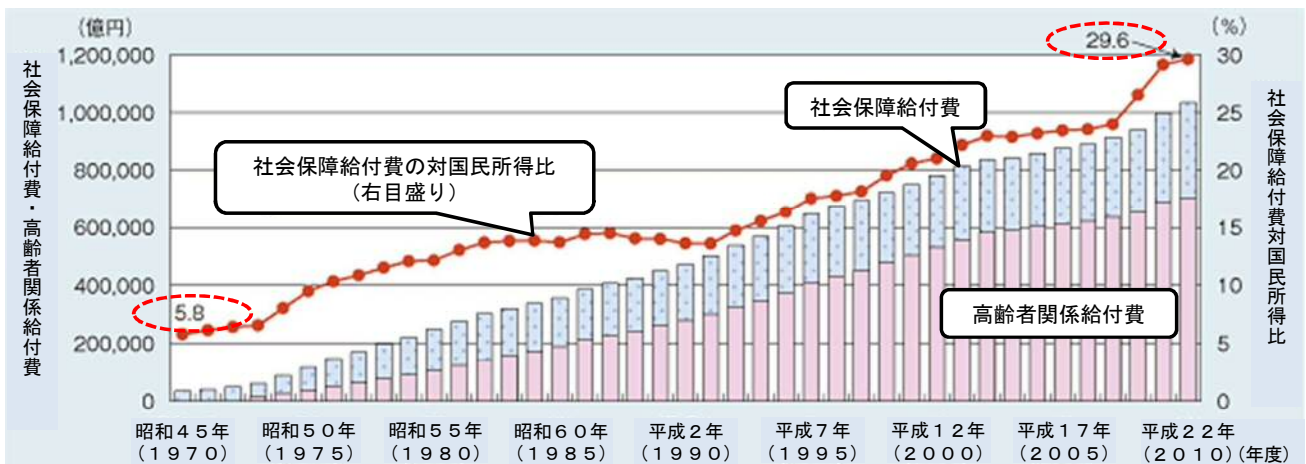


17

## II 医療・福祉④

### 社会保障給付費の推移

高齢化の進行に伴い社会保障給付費が増加している。



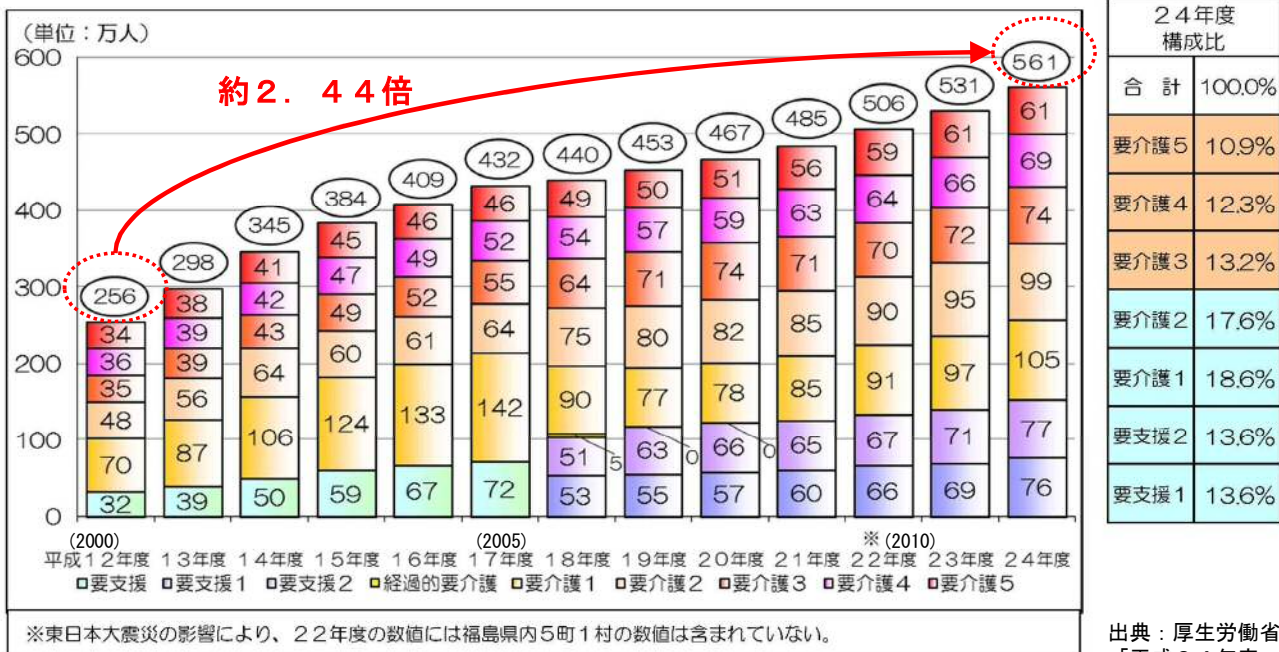
出典：内閣府HP

18

## II 医療・福祉⑤

### 介護保険の認定者数の推移

介護保険の認定者数は、制度発足から13年で、2倍以上に増加している。



19

## II 医療・福祉⑥

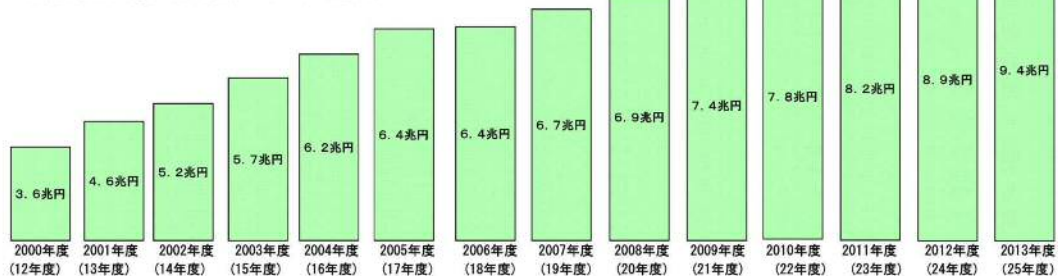
### 介護費用と認定者数の推移

介護費用は、制度発足から13年で、2.6倍、保険料は70%以上上昇している。

#### 介護費用と保険料の推移

##### ○ 総費用

介護保険の総費用（※）は、年々増加



(注) 2000～2011年度は実績、2012～2013年度は当初予算。

※介護保険に係る事務コストや人件費などは含まない(地方交付税により措置されている)。

##### ○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均(月額・加重平均)〕



2,061円  
70.8%の上昇

出典：厚生労働省HP

20



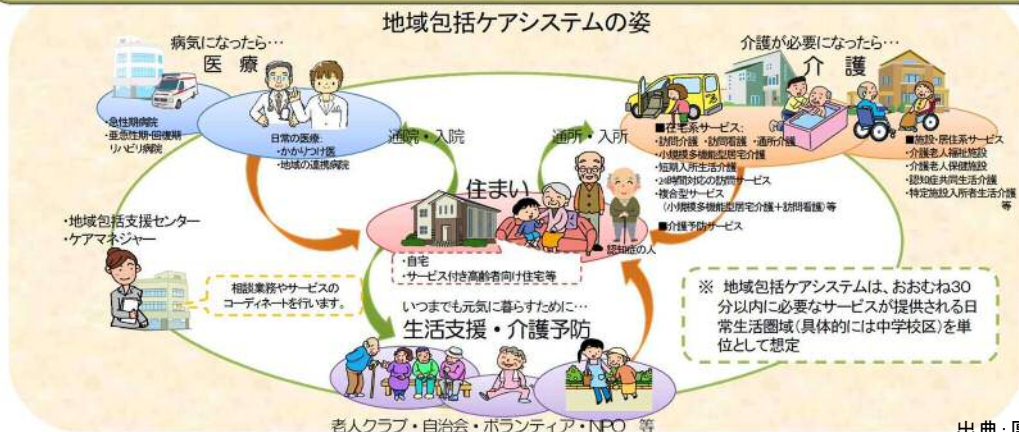
## II 医療・福祉⑦

### 地域包括ケアシステム

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域の特性に応じて住まい・医療・介護等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が進められている。

#### 地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現**していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差**が生じています。  
地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく**ことが必要です。



出典:厚生労働省HP

21

## II 医療・福祉の要点

- 世界に類を見ない高齢化の急速な進行により、**社会保障費が急増**している。
- 団塊の世代が75歳以上となる**2025年以降**は、さらに若年世代の負担が増大する見込みである。
- その結果、2060年には、現役世代1.3人で1人の高齢者を支える「**肩車型**」の社会となる。
- 介護保険についても、認定者数が急増し、**制度発足から13年で、介護費用が2.6倍**となっている。
- 高齢者の生活を支えるため、地域の特性に応じて**住まい・医療・介護**等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が推進されている。



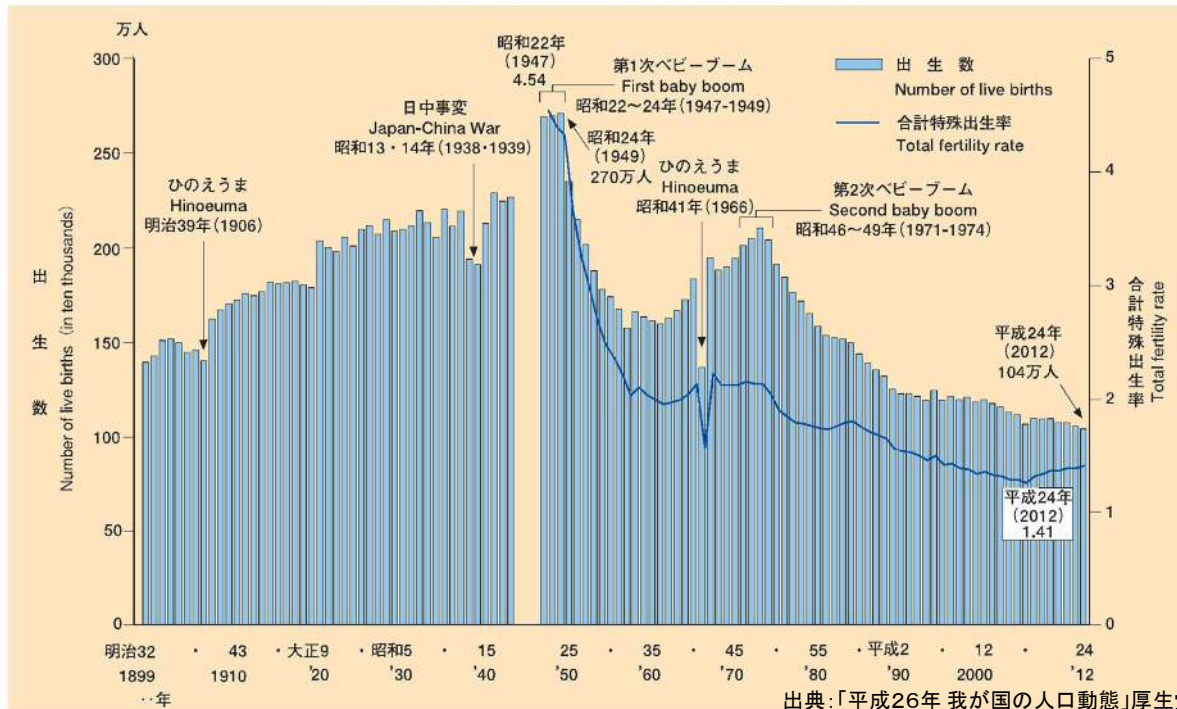
### Ⅲ 子育て・教育①

#### 少子化と子どもの数の減少

1973年以降、出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率は1.41と低水準。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治32～平成24年—

Trends in live births and total fertility rates, 1899—2012



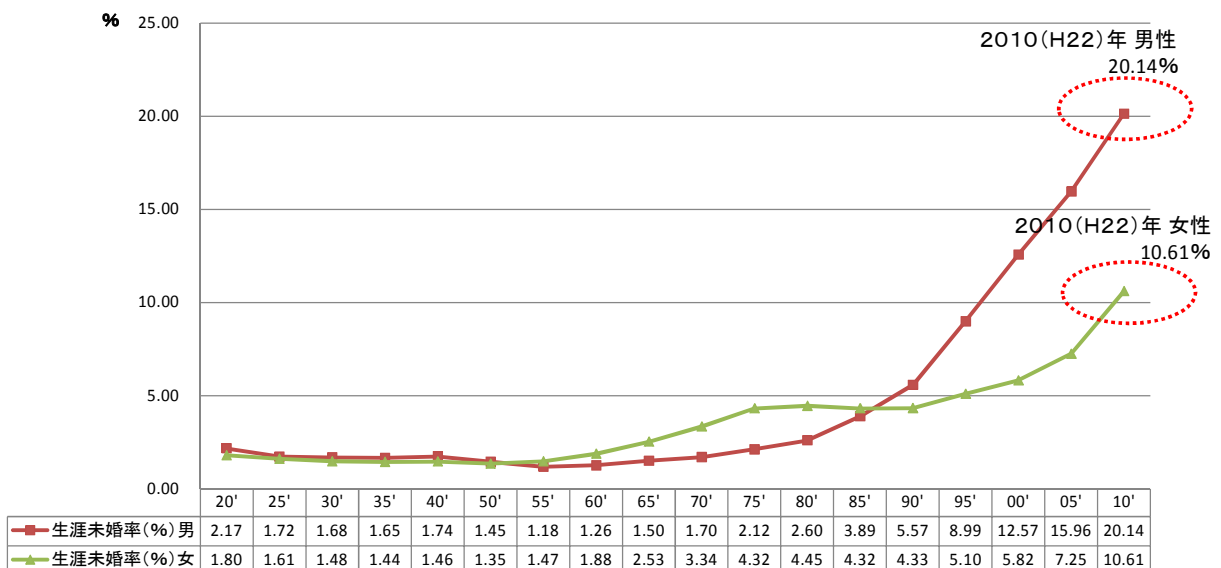
23

### Ⅲ 子育て・教育②

#### 生涯未婚率の上昇

1970年台までは、2%前後であった生涯未婚率は、急上昇しており、男性は20%を超えている。

#### 日本の生涯未婚率



出典：総務省統計局『国勢調査報告』により算出。SMAM (Singulate mean age at marriage)は、人口動態統計の年齢別未婚率から計算する平均結婚年齢であり、次式により計算する。SMAM=( $\sum Cx \cdot 50 \cdot S$ )/(1-S)。ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率。

### Ⅲ 子育て・教育③

#### 共働き世帯の増加

共働き世帯は、1997年には専業主婦世帯を上回り、さらに増加傾向にある。



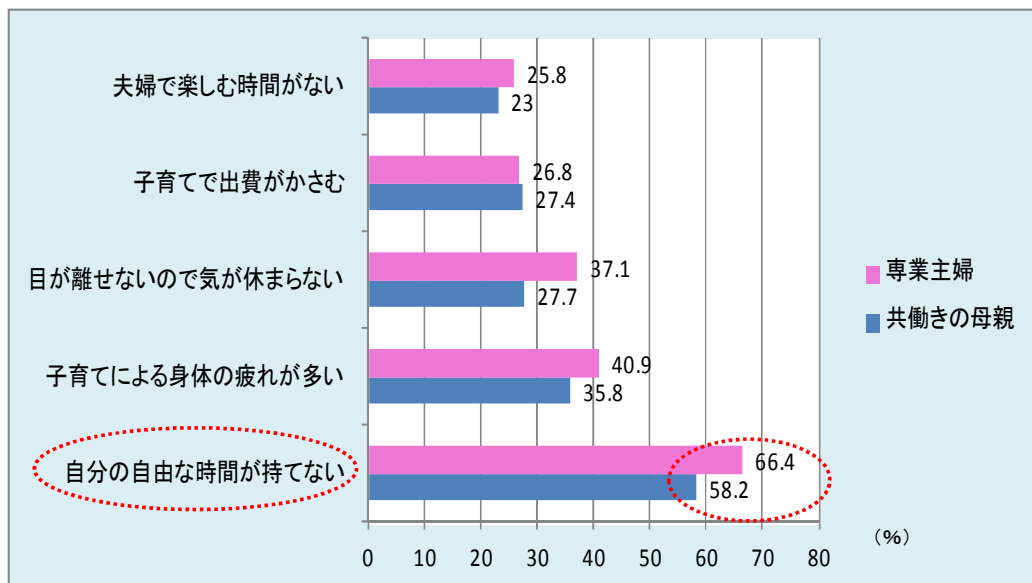
25

### Ⅲ 子育て・教育④

#### 子育ての負担

子育てにおいて、経済的な負担だけではなく、心理的な負担が大きいとされている。

#### 子育ての負担感の状況



出典：厚生労働省「第2回21世紀出生児縦断調査」(平成14年度)

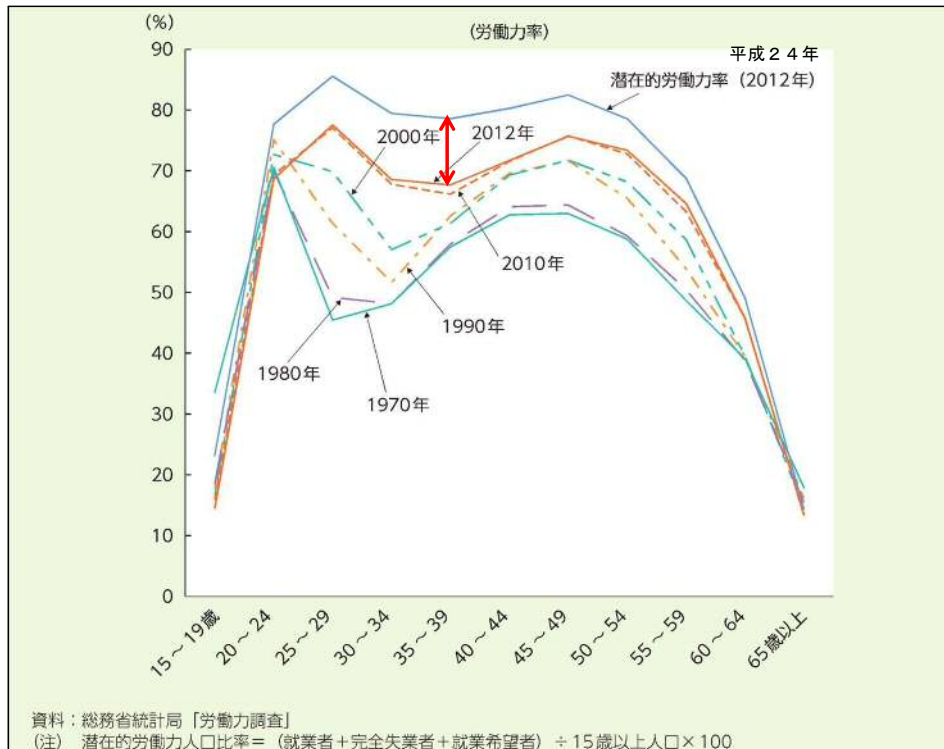
※21世紀出生時横断調査は、全国の2001年1月10日～1月17日及び7月10日～7月17日の間に出生した子からを対象に抽出し、経年変化の状況を継続的に調査している。第2回は1歳時における結果を示している。

26

### Ⅲ 子育て・教育⑤

#### M字カーブを描く我が国の女性の労働力率

結婚や出産を機に女性が仕事を一時辞める“M字カーブ”の底は年々上がってきているが、潜在的な労働力率に比して低い水準にとどまっている。



出典：総務省  
統計局

27

### Ⅲ 子育て・教育⑥

#### 子ども・子育て支援新制度

従来の子少化対策だけではなく、より幅広い視点から総合的な子育て対策を実施することとされている。

#### 経過

一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会を目指して、平成24年8月に子ども・子育て関連3法が成立。この法律に基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が導入予定

#### 方向性

- ① 質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供
- ② 待機児童解消のため、保育の量的拡大・確保
- ③ 子育ての相談や一時預かりの場を増やすなど、地域の子育て支援の充実

#### 主なポイント

- ① 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)・小規模保育等への給付(地域方保育給付)の創設
- ② 地域の子ども・子育て支援の充実(対象児童を「おおむね10歳未満の児童」から「小学校に就学している児童」に拡大)
- ③ 社会全体による費用負担(制度実施を消費税の引き上げに伴う増収のうち、約7,000億円が充てられる)

28



### Ⅲ 子育て・教育⑦

#### 学校種別の学習費総額、構成比、公私比較

幼稚園のみ私立、小中高は公立学校へ通学した場合(ケース2)でも、15年間で580万円以上の学習費(授業料・通学費・学用品費・学習塾・習い事の費用等の合計)がかかる。

区分	学習費総額				合計 (円)
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
ケース1 (すべて公立)					5,035,479 (公→公→公→公)
ケース2 (幼稚園だけ私立)	690,300 (公立)	1,834,842 (公立)	1,351,020 (公立)	1,159,317 (公立)	5,807,460 (私→公→公→公)
ケース3 (高等学校だけ私立)					6,776,610 (公→公→公→私)
ケース4 (幼稚園及び高等学校が私立)					7,548,231 (私→公→公→私)
ケース5 (小学校だけ公立)	1,462,281 (私立)	8,534,142 (私立)	3,885,468 (私立)	2,900,448 (私立)	10,083,039 (私→公→私→私)
ケース6 (すべて私立)					16,782,339 (私→私→私→私)

出典:文部科学省「平成24年度 子どもの学習費調査」

29

### Ⅲ 子育て・教育⑧

#### 「PISA(ピザ)調査」の概要

世界的な学習到達度調査の代表的なものが「PISA調査」

#### 📁 PISA調査の概要

- ➡ 参加国が共同で国際的に開発し、実施している15歳児を対象とする学習到達度調査。
- ➡ 読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野について調査。
- ➡ 2012年に65か国・地域(OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域)、約51万人の生徒を対象に調査を実施。
  - 2000年調査参加国: 32か国(OECD加盟28か国、非加盟4か国)
  - 2003年調査参加国: 41か国・地域(OECD加盟30か国、非加盟11か国・地域)
  - 2006年調査参加国: 57か国・地域(OECD加盟30か国、非加盟27か国・地域)
  - 2009年調査参加国: 65か国・地域(OECD加盟34か国、非加盟31か国・地域)
- ➡ 国際的な調査の実施・調整は、オーストラリア教育研究所(ACER)を中心とする国際コンソーシアムが行い、テスト問題及び質問紙調査項目の開発、調査の実施・調整、データの収集、結果の分析等を担当。日本では、国際コンソーシアムのメンバーでもある国立教育政策研究所を中心に、文部科学省及び国立大学法人東京工業大学教育工学開発センターと連携・協力してPISA調査を実施。

出典:文部科学省、国立教育政策研究所

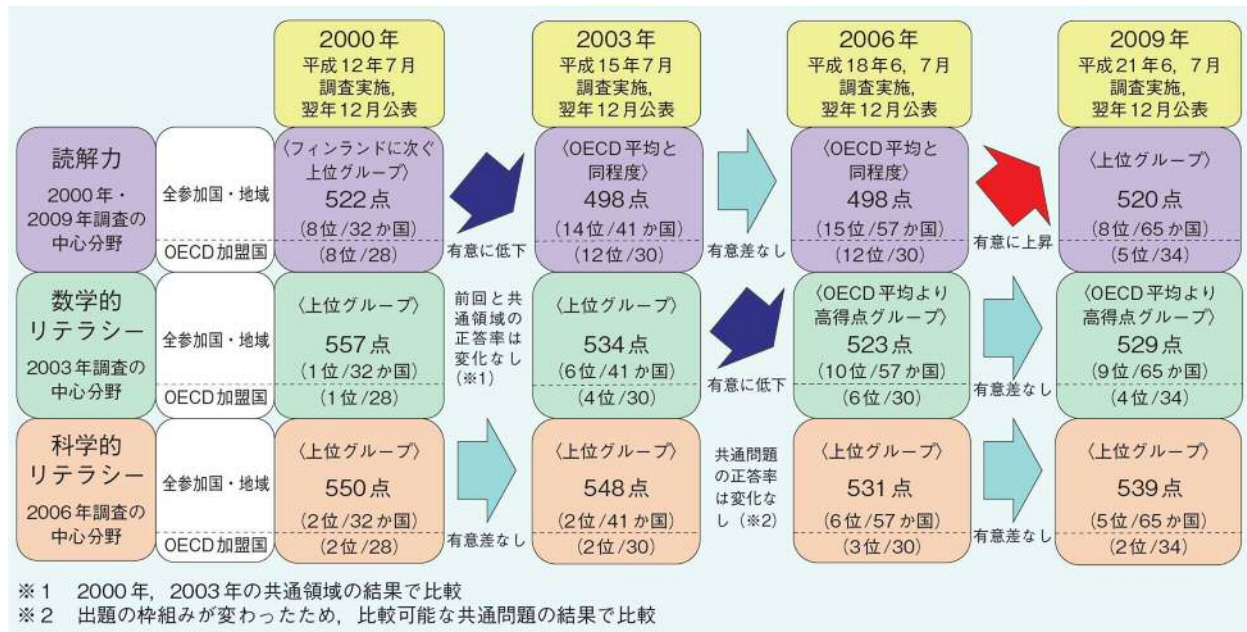
30

### Ⅲ 子育て・教育⑨

#### 「PISA(ピサ)調査」の結果－1

2003年及び2006年の調査で見られた「学力低下」傾向が、いわゆる「ゆとり教育」の結果なのではないかと話題になった。(因果関係は不明確)

#### これまでのOECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果



出典:文部科学省「平成24年度文部科学白書」

### Ⅲ 子育て・教育⑩

#### 「PISA(ピサ)調査」の結果－2

2012年に実施された調査では、学力の回復傾向が見られ、いずれの結果(「数学的リテラシー」「読解力」「科学的リテラシー」)も参加国の中で、上位となった。

表1 PISA2012年調査における平均得点の国際比較

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	上海	613	上海	570	上海	580
2	シンガポール	573	香港	545	香港	555
3	香港	561	シンガポール	542	シンガポール	551
4	台湾	560	日本	538	日本	547
5	韓国	554	韓国	536	フィンランド	545
6	マカオ	538	フィンランド	524	エストニア	541
7	日本	536	アイルランド	523	韓国	538
8	リヒテンシュタイン	535	台湾	523	ベトナム	528
9	スイス	531	カナダ	523	ポーランド	526
10	オランダ	523	ポーランド	518	カナダ	525
11	エストニア	521	エストニア	516	リヒテンシュタイン	525
12	フィンランド	519	リヒテンシュタイン	516	ドイツ	524
13	カナダ	518	ニュージーランド	512	台湾	523
14	ポーランド	518	オーストラリア	512	オランダ	522
15	ベルギー	515	オランダ	511	アイルランド	522
16	ドイツ	514	ベルギー	509	オーストラリア	521
17	ベトナム	511	スイス	509	マカオ	521
18	オーストリア	506	マカオ	509	ニュージーランド	516
19	オーストラリア	504	ベトナム	508	スイス	515
20	アイルランド	501	ドイツ	508	スロベニア	514
21	スロベニア	501	フランス	505	イギリス	514
22	デンマーク	500	ノルウェー	504	チェコ	508
23	ニュージーランド	500	オーストリア	499	オーストリア	506
24	チェコ	499	アメリカ	498	ベルギー	505
25	フランス	495	デンマーク	496	ラトビア	502
26	イギリス	494	チェコ	493	フランス	499
27	アイスランド	493	イタリア	490	デンマーク	498
28	ラトビア	491	オーストリア	490	アメリカ	497
29	ルクセンブルグ	490	ラトビア	489	スウェーデン	496
30	ノルウェー	489	ハンガリー	488	リトアニア	496
31	ポルトガル	487	スウェーデン	488	ノルウェー	495
32	イタリア	485	ルクセンブルグ	488	ハンガリー	494
33	スペイン	484	ポルトガル	488	イタリア	494
34	ロシア	482	イスラエル	486	クロアチア	491
35	スロバキア	482	クロアチア	485	ルクセンブルグ	491
36	アメリカ	481	スウェーデン	483	ポルトガル	489
37	リトアニア	479	アイスランド	483	ロシア	486
38	スウェーデン	478	スロベニア	481	スウェーデン	485
39	ハンガリー	477	リトアニア	477	アイスランド	478
40	クロアチア	471	ギリシャ	477	スロバキア	471
41	イスラエル	466	トルコ	475	イスラエル	470
42	ギリシャ	453	ロシア	475	ギリシャ	467
43	セルビア	449	スロバキア	463	トルコ	463
44	トルコ	448	キプロス	449	アラブ首長国連邦	448
45	ルーマニア	445	セルビア	446	ブルガリア	446
46	キプロス	440	アラブ首長国連邦	442	チリ	445
47	ブルガリア	439	チリ	441	セルビア	445
48	アラブ首長国連邦	434	タイ	441	タイ	444
49	カザフスタン	432	コスタリカ	441	ルーマニア	439
50	タイ	427	ルーマニア	438	キプロス	438
51	チリ	423	ブルガリア	436	コスタリカ	429
52	マレーシア	421	メキシコ	424	カザフスタン	425
53	メキシコ	413	モンテネグロ	422	マレーシア	420
54	モンテネグロ	410	ウルグアイ	411	ウルグアイ	416
55	ウルグアイ	409	ブラジル	410	メキシコ	415
56	コスタリカ	407	チュニジア	404	モンテネグロ	410
57	アルバニア	394	コロンビア	403	ヨルダン	409
58	ブラジル	391	ヨルダン	399	アルゼンチン	406
59	アルゼンチン	388	マレーシア	398	ブラジル	405
60	チュニジア	388	インドネシア	396	コロンビア	399
61	ヨルダン	386	アルゼンチン	396	チュニジア	398
62	コロンビア	376	アルバニア	394	アルバニア	397
63	カタール	376	カザフスタン	393	カタール	384
64	インドネシア	375	カタール	388	インドネシア	382
65	ペルー	368	ペルー	384	ペルー	373
	OECD平均	494	OECD平均	496	OECD平均	501

国名 OECD加盟国 平均得点 OECD平均よりも統計的に有意に高い国・地域  
 国名 非OECD加盟国 平均得点 OECD平均と統計的に有意差がない国・地域  
 平均得点 OECD平均よりも統計的に有意に低い国・地域

出典:文部科学省、国立教育政策研究所



### Ⅲ 子育て・教育①

#### 「国際教員指導環境調査(TALIS)」の結果概要

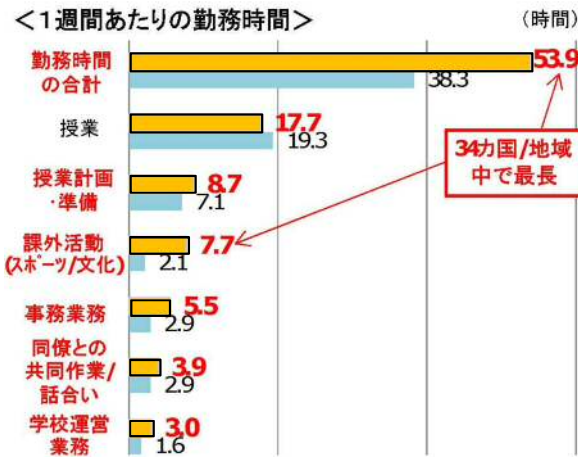
- 平成25年に実施された第2回調査に日本は初めて参加した。(OECD加盟34か国等)
- 日本の中学校教員の勤務時間は他の参加国よりも特に長く、人材の不足感も大きい。
- 生徒の主体的な学びを引き出すことに対する自信が低く、ICT活用の割合も低い。

○34か国・地域が参加するOECD調査  
○日本は中学校約200校の校長、  
教員(非正規含む)を対象にアンケート調査(国公立90%、私立10%)

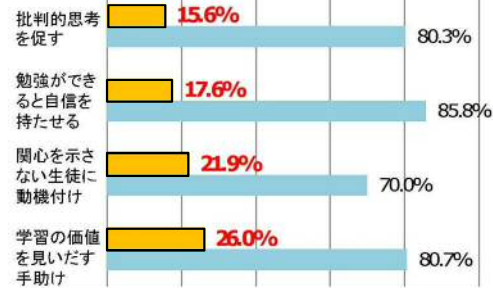
#### 我が国の教員(前期中等教育段階)の現状と課題 —国際教員指導環境調査(TALIS)の結果概要—

■ 日本  
■ 参加国平均

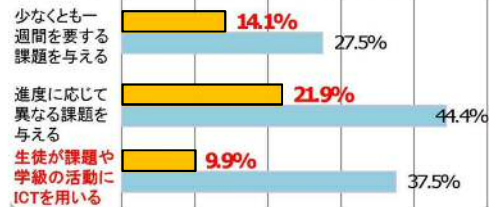
##### <1週間あたりの勤務時間>



##### <主体的な学びの引き出しに自信を持つ教員の割合>



##### <各指導実践を頻繁に行っている教員の割合>



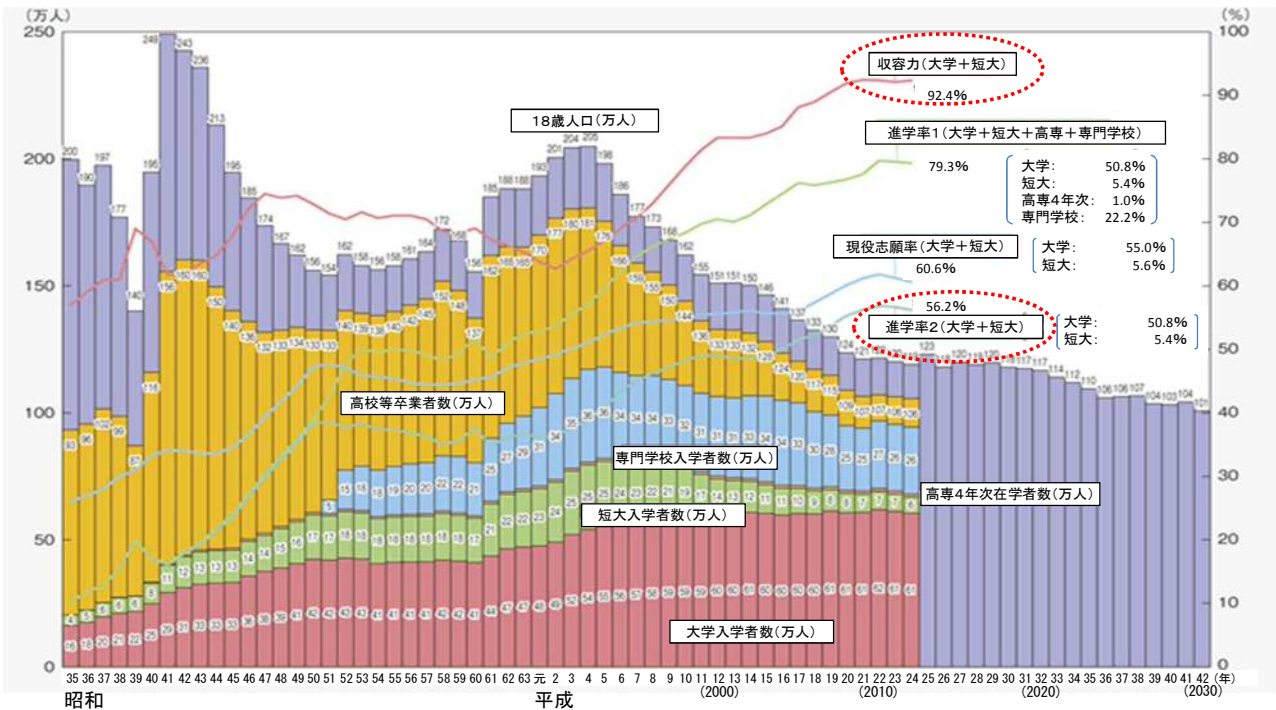
出典: 文部科学省HP

33

### Ⅲ 子育て・教育②

#### 大学等進学率・18歳人口の推移

大学・短大の収容率は92.4%に達しているが、実際の進学率は56.2%に留まっている。今後の18歳人口は、平成33年頃から再び減少することが予測されている。



出典: 文部科学省「平成24年度版 文部科学白書」

34

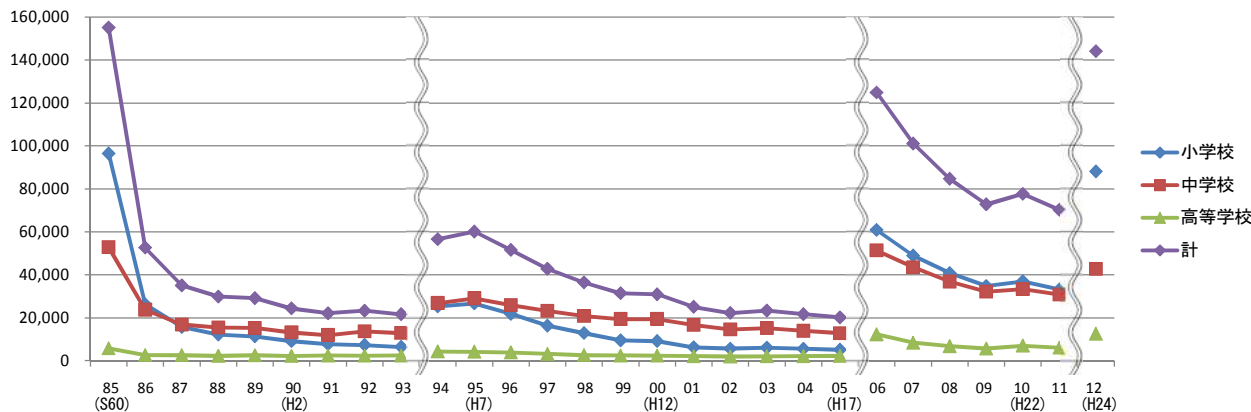


### Ⅲ 子育て・教育⑬

#### いじめ認知件数

いじめの認知件数は、重大な事案が生じる度に調査方法が変更となるなど、大きな変動がある。

いじめ認知件数の推移



出典：文部科学省「平成24年度版 文部科学白書」  
文部科学省「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」(平成24年11月)

(注)

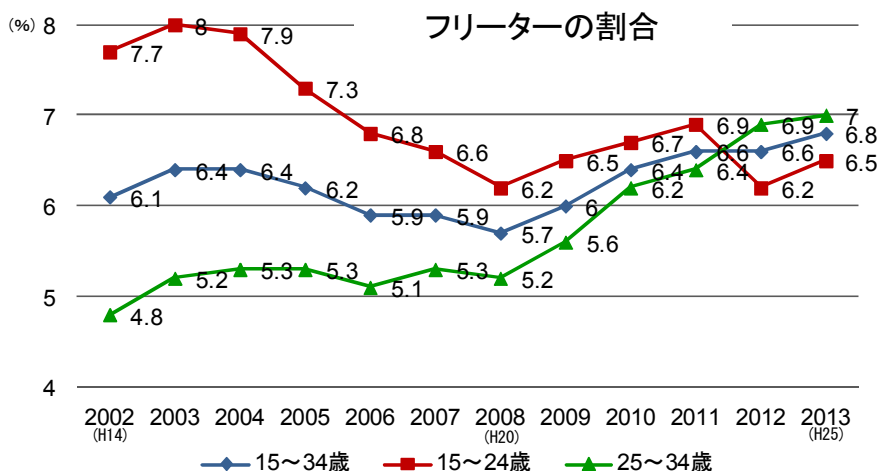
- 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校、中等教育学校を含める。
- 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
- 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
- 平成24年度の認知件数は、平成23年の大津事件を受け文部科学省が行った緊急調査の結果。

35

### Ⅲ 子育て・教育⑭

#### フリーター・引きこもり

- 15歳～34歳の年齢人口に占めるフリーターの割合は2008(H20)年を底に増加傾向にある。
- 15歳～24歳については2012年(H24)に一度減少したが2013年(H25)に再び増加した。25歳～34歳については2008年(H20)以降の増加が著しい。
- ひきこもりは全国で23.6万人にのぼると推計される(内閣府2010年「若者の意識に関する調査」)



出典：総務省「労働力調査」

(注) ここでいう「フリーター」とは、15歳大～34世で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」か「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。

資料：内閣府「平成26年版子ども・若者白書」(平成26年6月)

※内閣府が平成22(2010)年2月に実施した「若者の意識に関する調査(ひきこもりに関する実態調査)」によると、「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」「自室からは出るが、家からは出ない」「自室からほとんど出ない」に該当した者(「狭義のひきこもり」)が23.6万人いると推計される。

36

### Ⅲ 子育て・教育⑮

#### OECD 国際成人力調査の結果(PIAAC:ピアック)

- 成人の「読解力」「数的思考力」は第1位
- IT能力は、パソコンを使用した調査を受けた者の得点は第1位

#### 【国際成人力調査とは？】

経済のグローバル化や知識基盤社会への移行に伴い、OECDに加盟する先進国では、**雇用を確保し経済成長を促すため、国民のスキルを高める必要がある**との認識が広がっています。このような中、OECDでは、**各国の成人のスキルの状況を把握し、各国の政策に資する知見を得ることを目的**として、初めて本調査を実施しました。

OECD加盟国等24か国・地域（日、米、英、仏、独、韓、豪、加、フィンランド等）が参加し、16歳～65歳までの男女個人を対象として、「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の背景（年齢、性別、学歴、職歴など）について調査しました。

読解力	数的思考力	ITを活用した問題解決能力
平均得点	平均得点	※平均得点
OECD平均・・・273	OECD平均・・・269	OECD平均・・・283
<b>①日本・・・296</b>	<b>①日本・・・288</b>	<b>①日本・・・294</b>
②フィンランド・・・288	②フィンランド・・・282	②フィンランド・・・289
③オランダ・・・284	③ベルギー・・・280	③オーストラリア・・・289
④オーストラリア・・・280	④オランダ・・・280	④スウェーデン・・・288
⑤スウェーデン・・・279	⑤スウェーデン・・・279	⑤ノルウェー・・・286

※ITを活用した問題解決能力について  
パソコンを使用したコンピュータ調査でのみ測定され、紙での調査を受けた者については測定されない。

このため、PIAACでは、コンピュータ調査を受けなかった者も母数に含めたレベル2・3の者の割合で、各国のITを活用した問題解決能力の状況を分析している。（習熟度レベル1未満～レベル3まで4段階で設定）

我が国は、コンピュータ調査ではなく紙での調査を受けた者の割合が36.8%とOECD平均の24.4%を大きく上回っていることから、コンピュータ調査を受けなかった者も母数に含めたレベル2・3の者の割合で見ると、OECD平均並みとなる。

ITを活用した問題解決能力の得点は、PIAACのデータを元にコンピュータ調査回答者を母数として国立教育政策研究所が算出

出典：文部科学省・国立教育政策研究所HP

37

### Ⅲ 子育て・教育の要点

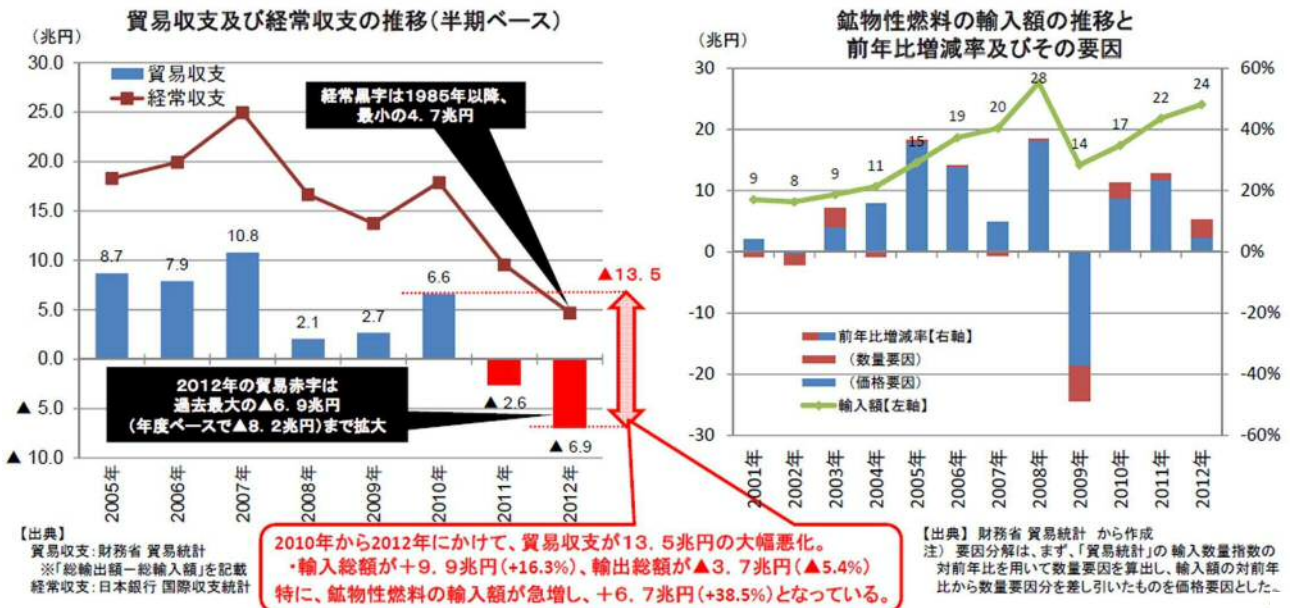
- 共働き世帯の増加など、我が国の子育て世代の女性の労働力率は上昇傾向にあるが、潜在的な労働力率に比して低い水準にとどまっている。
- 子育てに関する負担感は、経済的な負担だけでなく、心理的な負担も大きいとされている。
- 子ども・子育て支援新制度によって、従来の少子化対策だけではなく、より幅広い視点から総合的な子育て対策を推進することとされている。
- 2012年に実施された国際的な学力調査（PISA）では、学力の回復傾向が見られ、いずれの結果も参加国の中で上位となった。
- いじめの認知件数は、重大な事案が生じる度に調査方法が変更となるなど、大きな変動がある。
- フリーターの当該年齢人口に占める割合は平成20年以降増加傾向にあり、また、ひきこもりは全国で23.6万人にのぼると推計されており、青少年の就労や引きこもり等に対する対応が重要となっている。

38

## IV 環境・エネルギー①

### エネルギーコスト

東日本大震災後、原油・LNGの輸入価格の上昇・輸入量の拡大による輸入額の増大に伴い、貿易収支が悪化し、赤字に転落した。



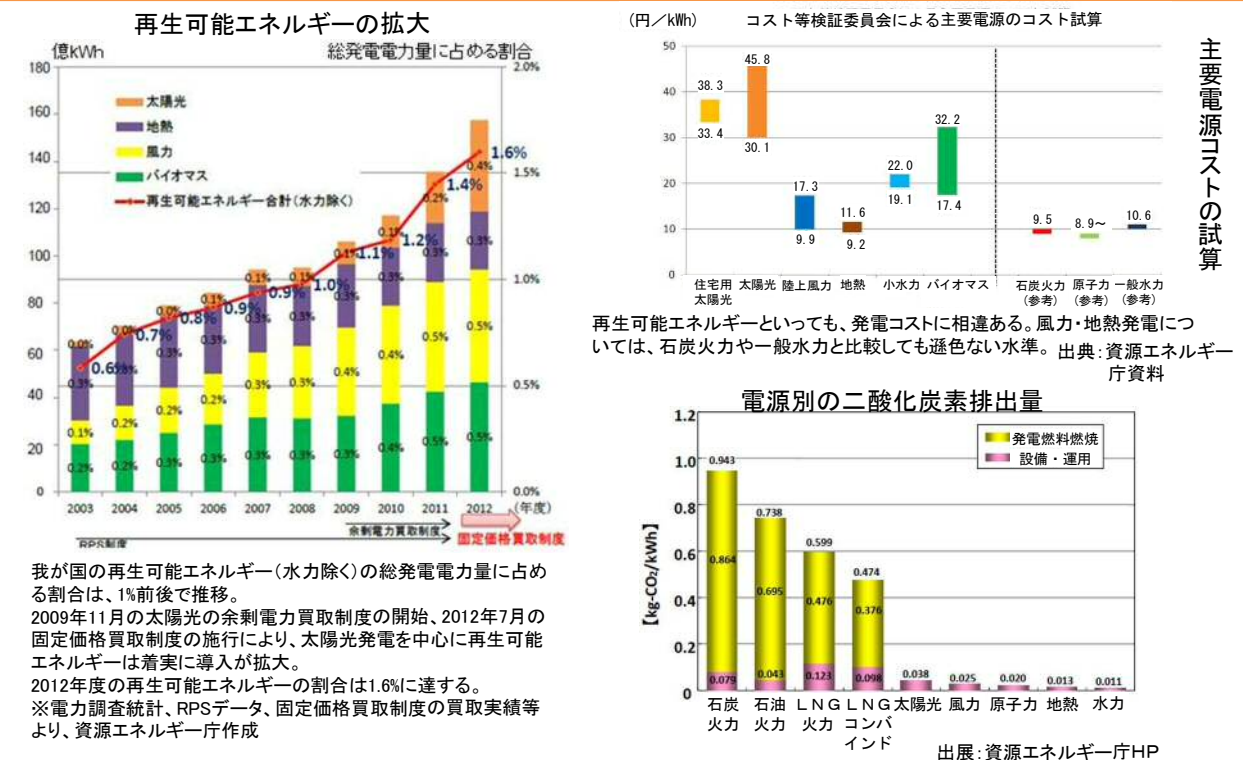
出典: 総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会第2回会合(平成25年9月)資料

39

## IV 環境・エネルギー②

### 再生可能エネルギー

エネルギー政策が転換し、コストが低下、再生可能エネルギーの導入が拡大している。ただし、様々な課題から、全体に占める割合はわずかなものとどまっている。



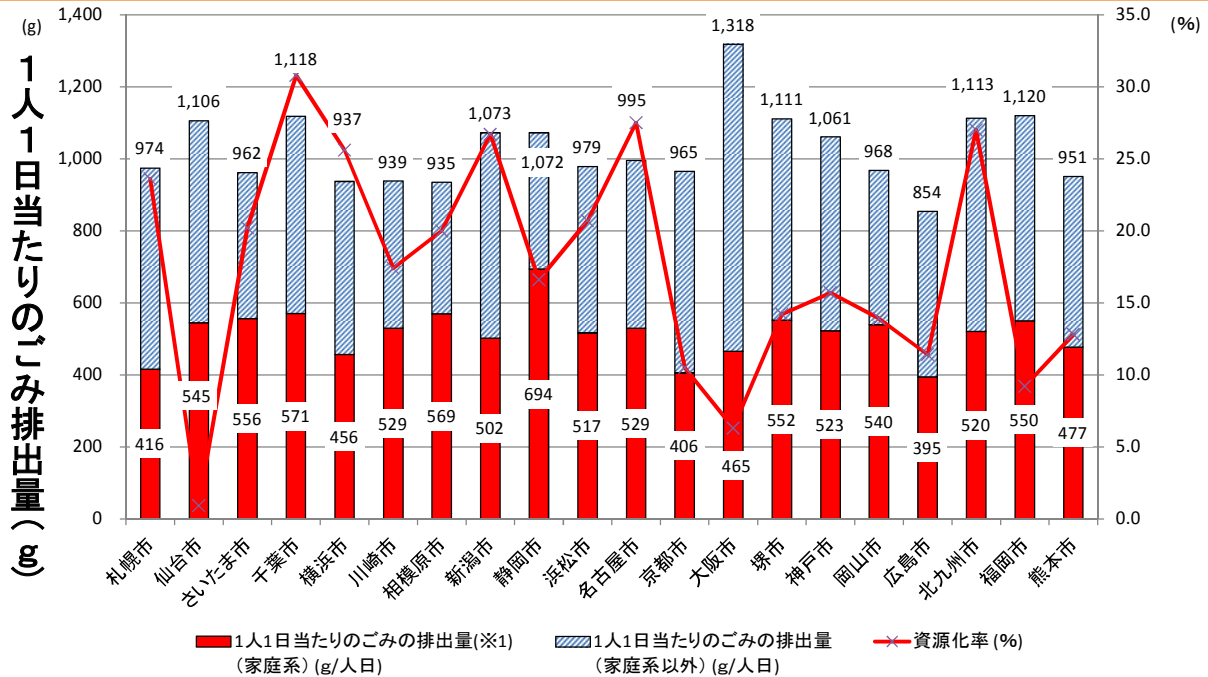
40



## IV 環境・エネルギー③

### 政令指定都市におけるごみの処理状況

- 本市の1人当たりのごみ排出量は政令市中4番目に少ない。
- 平成25年9月プラの分別収集開始等により、資源化率も上昇する見込み。



平成23年度一般廃棄物処理実態調査結果に基づき、本市独自で試算(仙台市の資源化率は震災の影響により、極端に低くなっている。)

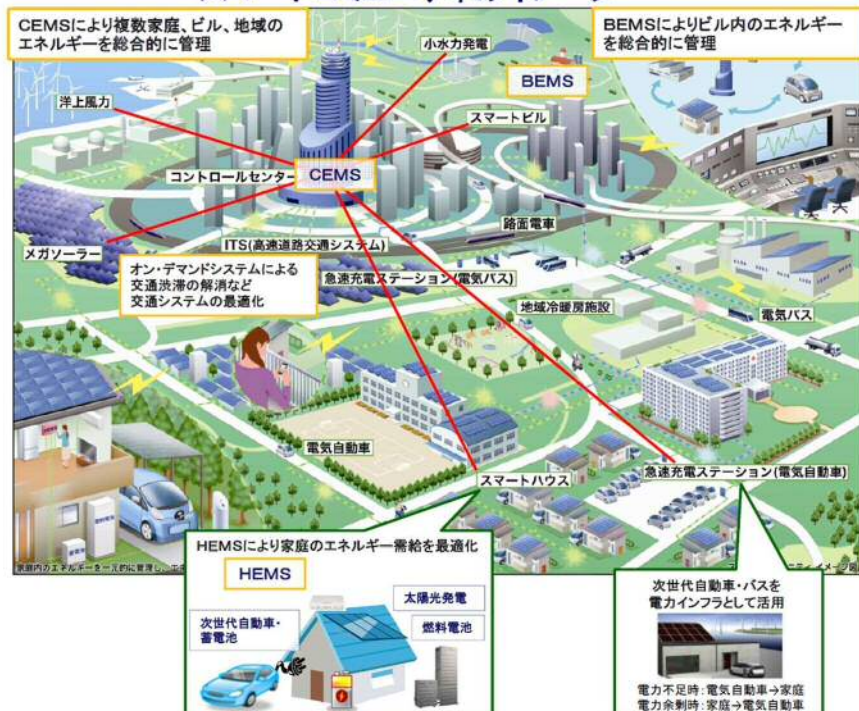
川崎市環境局作成 (2014. 3)

## IV 環境・エネルギー④

### スマートシティの推進

住宅・ビル・工場などに先端技術を導入して、地域の包括的なエネルギー管理を行う、スマートシティ形成の推進が望まれている。

#### スマートコミュニティのイメージ



出典: 経済産業省HP

## IV 環境・エネルギーの要点

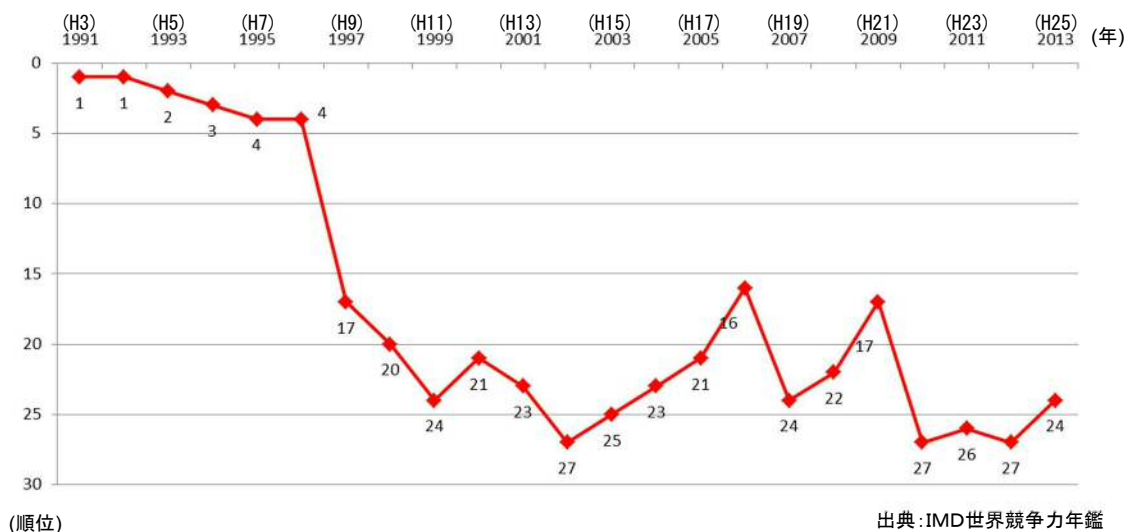
- 東日本大震災後、原油・LNGの輸入価格の上昇・輸入量の拡大により、貿易収支が悪化し、赤字に転落した。
- 再生可能エネルギーの導入が拡大しているが、様々な課題があることから、全体に占める割合はわずかなものにとどまっている。
- 住宅・ビル・工場などに先端技術を導入して、地域の包括的なエネルギー管理を行う、スマートシティ形成の推進が望まれている。

43

## V 産業・文化①

### 国際競争力

日本の国際競争力は、1990年代半ばまでは世界トップクラスであったが、1990年代後半に急落し、低迷が続いている。



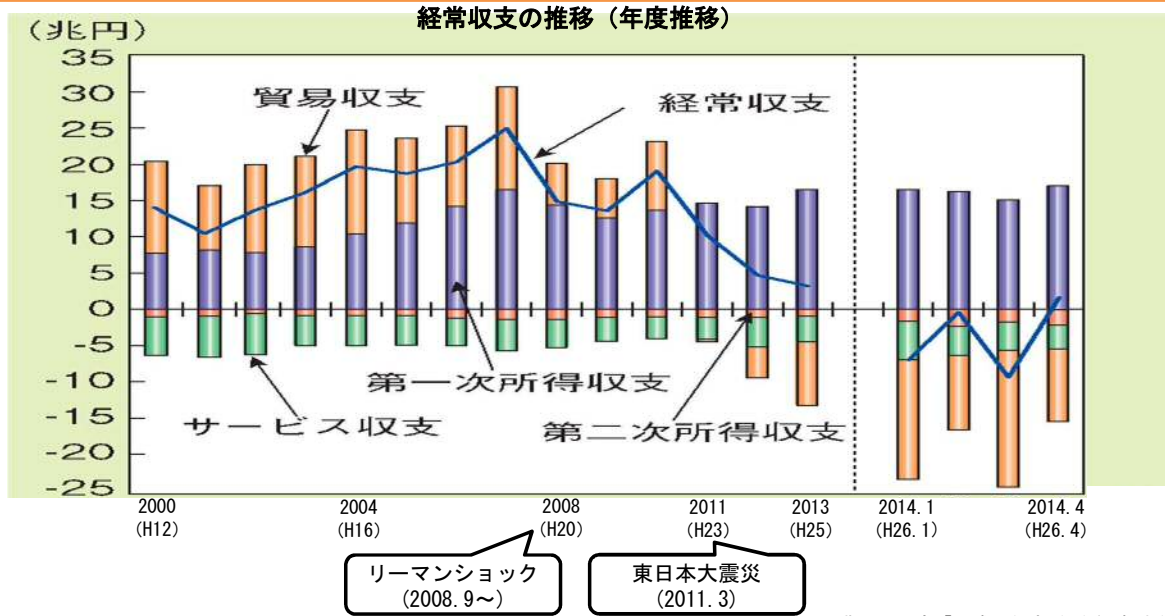
- ※1 IMDランキングは、スイスの国際経営開発研究所（IMD）が経済状況、政府の効率性、ビジネスの効率性、インフラを評価の観点として、競争力を「企業の力を保つ環境」と定義して、算出したランキングで、2013年の対象国数は60か国である。
- ※2 同じく国際競争力に関するランキングを公表しているスイスの世界経済フォーラム（WEF）のランキングにおいても、日本は1990年代後半に急落し、2013年のランキングは148か国中9位である。なお、WEFランキングは、制度、インフラ、健康と初等教育、市場規模、イノベーション等を評価の観点として、競争力を「生産性を決定する諸要素」と定義している。

44

## V 産業・文化②

### 経常収支の推移

- 平成17年度以降、貿易収支の黒字を所得収支の黒字が上回っている。(これまでの投資によって海外から受け取る債権利子等が拡大したと、企業の海外進出が進んだことにより、海外の子会社からの配当金が増加したことが原因)
- リーマンショック以降は貿易収支の黒字が大幅に減少し、東日本大震災以降は赤字となっている。

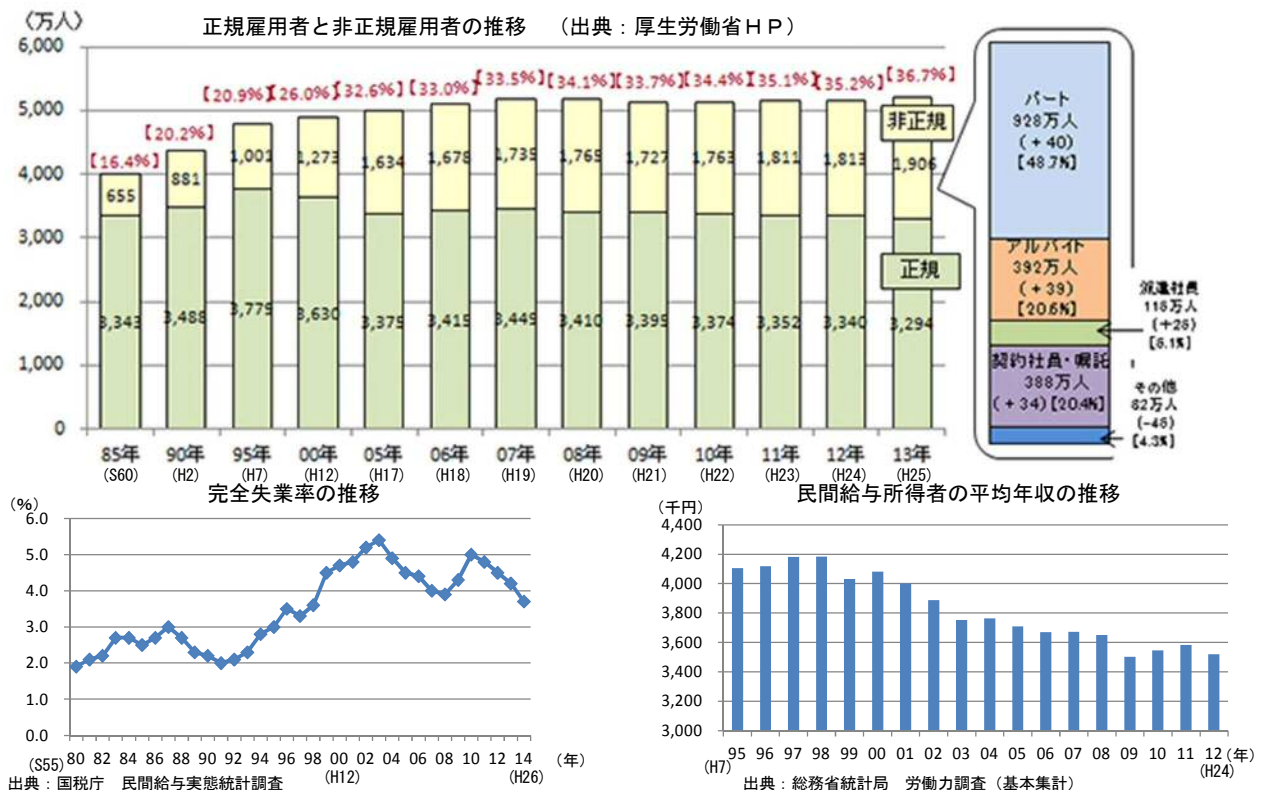


45

## V 産業・文化③

### 雇用環境

非正規雇用の増加、失業率の上昇、平均年収の低下など、雇用環境は悪化している。



46

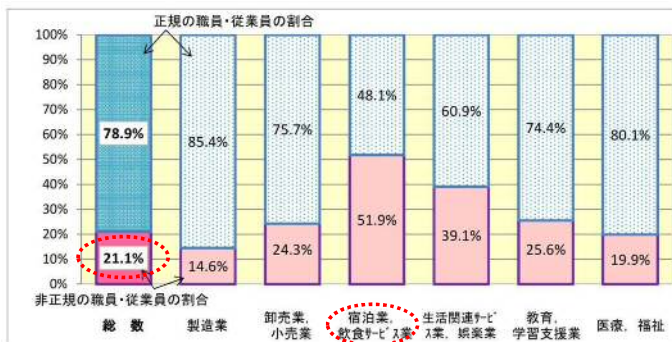


## V 産業・文化④

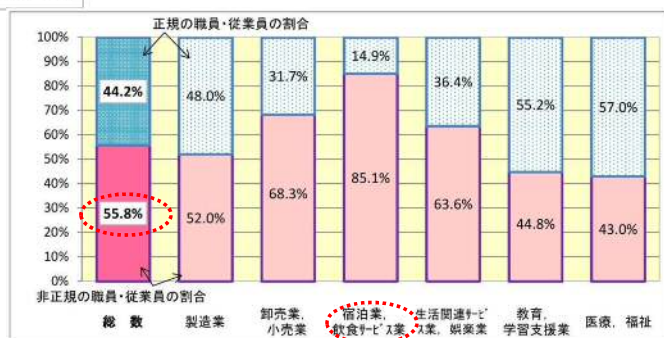
### 働く女性の約5割が非正規雇用

- 非正規雇用は、男性(2割)に比べ、女性(5割)の方が割合が高い状況にある。
- 宿泊業・飲食サービス業において、男女とも非正規雇用率は高い状況にある。

#### <主な産業、雇用形態別雇用者及び割合(男性)>



#### <主な産業、雇用形態別雇用者及び割合(女性)>



(出典:総務省統計局 平成25年労働力調査)

47

## V 産業・文化⑤

### 若い世代における非正規雇用の拡大

非正規雇用で働く若者の割合は増加しており、15～24歳までの非正規雇用率は、1991年に9.5%であったものが、2010年には30.4%と大幅に上昇、25～44歳でも大幅な上昇傾向にある。

#### <年齢階級別非正規雇用比率の推移>



資料:2001年までは総務省統計局「労働力調査特別調査」  
2002年以降は総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

(注) 15～24歳は在学中を除く

出典:厚生労働省「平成25年版厚生労働白書—若者の意識を探る—」

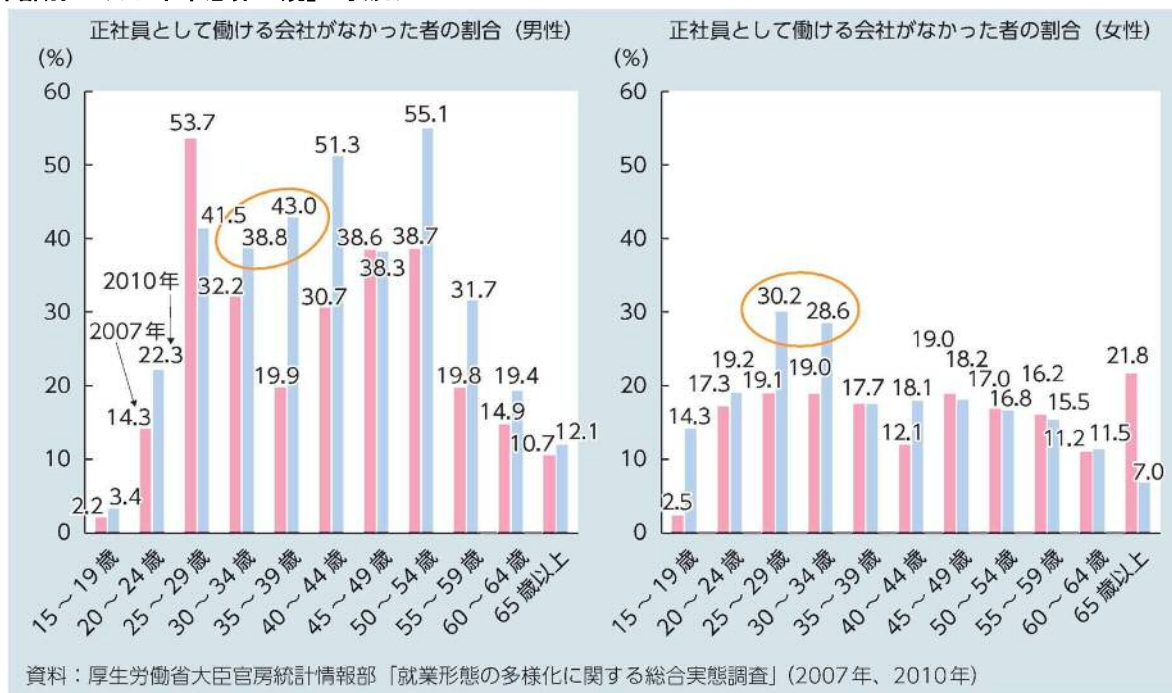
48

## V 産業・文化⑥

### 不本意な非正規雇用の若者の増加

「正社員として働ける会社になかったから」とする20歳～30歳代の若者の割合は、2007年から2010年にかけて総じて高まっている。

<年齢別にみた「不本意非正規」の状況>



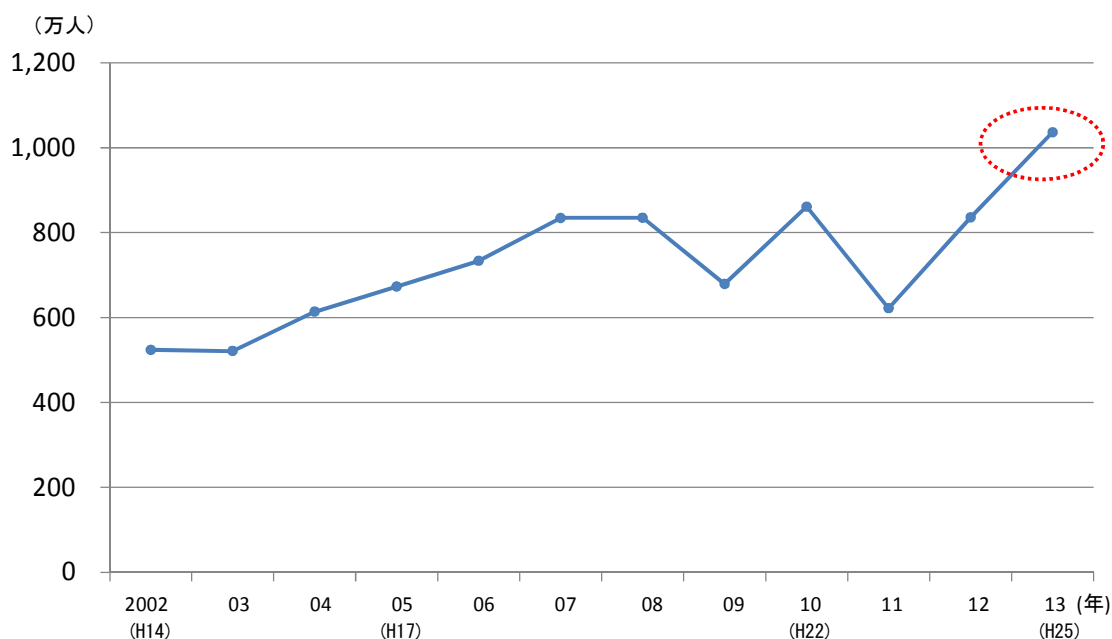
出典：厚生労働省「平成25年版厚生労働白書－若者の意識を探る－」

49

## V 産業・文化⑦

### 訪日外国人数の推移

年間の訪日外国人数が1,000万人を突破し、地域の観光産業の国際化が求められる。



出典：日本政府観光局「訪日外客調査」より作成

## V 産業・文化⑧

### オリンピック・パラリンピックの経済波及効果等

オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果・雇用誘発が期待されている。

2020年オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果(全国・東京都)

#### ■需要増加額

項目	東京都	その他の地域	全国
施設整備費	3,557	0	3,557
大会運営費	2,951	153	3,104
その他 <sup>(注)</sup>	3,161	2,417	5,578
総計	9,669	2,570	12,239

#### ■経済波及効果

項目	東京都	その他の地域	全国
生産誘発額	16,753	12,856	29,609
付加価値誘発額	8,586	5,624	14,210
雇用者所得誘発額	4,687	2,846	7,533

#### ■雇用誘発数

項目	雇用誘発数
東京都	83,706
その他の地域	68,496
全国	152,202

注)「その他」とは、大会関係者や観戦客の消費支出、家計消費支出など  
出典)(特非)東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会・東京都スポーツ振興局報道発表資料(平成24年6月7日)より作成

51

## V 産業・文化⑨

### 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への期待

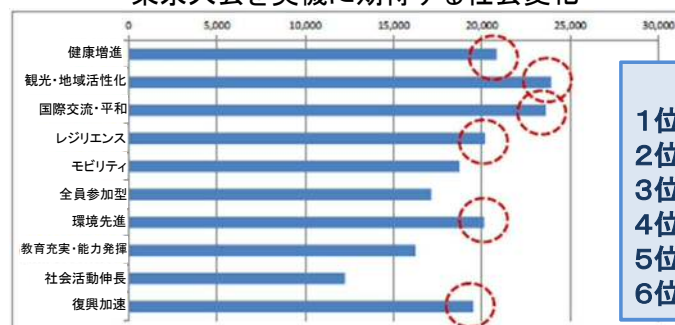
全国20～60歳代の男女3,500名に対し東京大会によって持続的にもたらされる効果(レガシー)に関する意識調査を実施

2020年東京大会に対する期待(2020年東京大会を契機に社会が良くなるか?)



社会が良くなることへの期待  
約5割

#### 東京大会を契機に期待する社会変化



期待の高い分野  
1位 観光・地域活性化  
2位 国際交流・平和  
3位 健康増進  
4位 (安全)レジリエンス  
5位 環境  
6位 復興

注:重視すべき順位を1～10位まで回答したデータについて1位10点、2位9点...10位1点として点数化

出典:三菱総合研究所「オリンピックレガシーに関する意識調査」(平成26(2014)年1月)

52



## V 産業・文化⑩

### TPP

- TPP協定交渉は、地域の市場、投資環境、産業政策など広範囲にわたり、対応が必要であるとともに、新たなチャンスとなる。
- 我が国がこれまでの投資協定・経済連携協定において独立の分野として扱ったことがないのは「環境」、「労働」、「分野横断的事項」の3分野

(1) 物品市場アクセス (作業部会としては、農業、繊維・衣料品、工業) 物品の貿易に関して、関税の撤廃や削減の方法等を定めるとともに、内国民待遇など物品の貿易を行う上での基本的なルールを定める。	(2) 原産地規則 関税の減免の対象となる「締約国の原産品(=締約国で生産された産品)」として認められる基準や証明制度等について定める。	(3) 貿易円滑化 貿易規則の透明性の向上や貿易手続きの簡素化等について定める。	(4) SPS(衛生植物検疫) 食品の安全を確保したり、動物や植物が病気に罹らないようにするための措置の実施に関するルールについて定める。	(5) TBT(貿易の技術的障害) 安全や環境保全等の目的から製品の特質やその生産工程等について「規格」が定められることがあるところ、これが貿易の不必要な障害とならないように、ルールを定める。
(6) 貿易救済(セーフガード等) ある製品の輸入が急増し、国内産業に被害が生じたり、そのおそれがある場合、国内産業保護のために当該産品に対して、一時的にとることのできる緊急措置(セーフガード措置)について定める。	(7) 政府調達 中央政府や地方政府等による物品・サービスの調達に関して、内国民待遇の原則や入札の手続等のルールについて定める。	(8) 知的財産 知的財産の十分に効果的な保護、模倣品や海賊版に対する取締り等について定める。	(9) 競争政策 貿易・投資の自由化で得られる利益が、カルテル等により害されるのを防ぐため、競争法・政策の強化・改善、政府間の協力、国有企業に関する規律等について定める。	サービス (10) 越境サービス 国境を越えるサービスの提供(サービス貿易)に対する無差別待遇や数量規制等の貿易制限的な措置に関するルールを定めるとともに、市場アクセスを改善する。
サービス			(14) 電子商取引 電子商取引のための環境・ルールを整備する上で必要となる原則等について定める。	(15) 投資 内外投資家の無差別原則(内国民待遇、最恵国待遇)、投資に関する紛争解決手続等について定める。
(11) 一時的入国 貿易・投資等のビジネスに従事する自然人の入国及び一時的な滞在の要件や手続等に関するルールを定める。	(12) 金融サービス 金融分野の国境を越えるサービスの提供について、金融サービス分野に特有の定義やルールを定める。	(13) 電気通信 電気通信の分野について、通信インフラを有する主要なサービス提供者の義務等に関するルールを定める。	(16) 環境 貿易や投資の促進のために環境基準を緩和しないこと等を定める。	
(17) 労働 貿易や投資の促進のために労働基準を緩和すべきでないこと等について定める。	(18) 制度的事項 協定の運用等について当事国間で協議等を行う「合同委員会」の設置やその権限等について定める。	(19) 紛争解決 協定の解釈の不一致等による締約国間の紛争を解決する際の手続きについて定める。	(20) 協力 協定の合意事項を履行するための国内体制が不十分な国に、技術支援や人材育成を行うこと等について定める。	(21) 分野横断的事項 複数の分野にまたがる規制や規則が、通商上の障害にならないよう、規定を設ける。

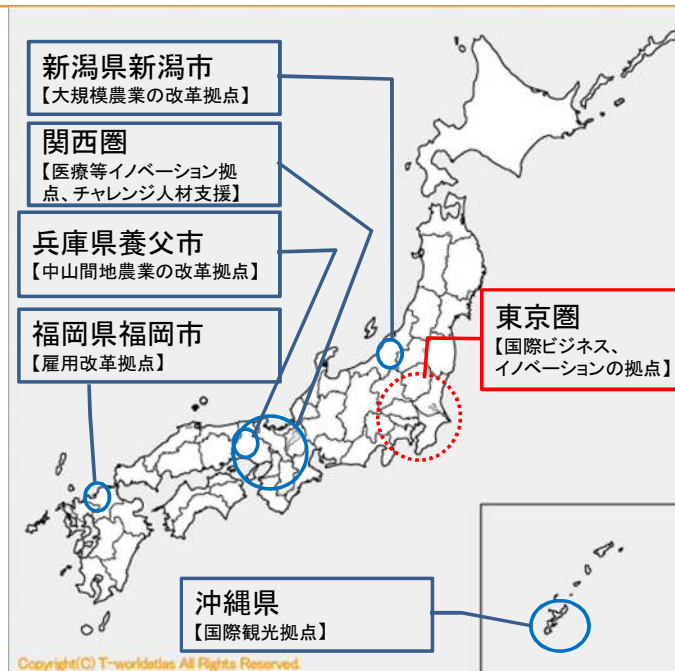
出典：環太平洋パートナーシップ(TPP)協定概要(外務省ホームページ)

53

## V 産業・文化⑪

### 国家戦略特区

日本経済社会の風景を変える大胆な規制・制度改革を実行していくための突破口として、「居住環境を含め、世界と戦える国際都市の形成」、「医療等の国際的イノベーション拠点整備」といった観点から、規制の特例措置を組み合わせることで、世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出することを目的として、国家戦略特区を指定(平成26年5月)



54

## V 産業・文化⑫

### 「日本再興戦略」改訂2014の概要

さまざまな課題を克服し、持続的な成長をめざすため、日本再興戦略が策定・改訂された。

#### 改訂の基本的考え方

- この1年間、「3本の矢」によってもたらされた変化を一過性のものに終わらせず、経済の好循環を引き続き回転させていく。
- そのため、日本の「稼ぐ力=収益力」を強化。同時に、「日本再興戦略」で残された課題（働き方、医療、農業等）にも対応。
- デフレ状況から脱却しつつある今こそラストチャンス。企業経営者や国民一人一人に、具体的な行動を促していく。

#### 1. 日本の「稼ぐ力」を取り戻す

#### 改革に向けての10の挑戦

##### 「企業が変わる」～「稼ぐ力」の強化

- ① 《コーポレートガバナンスの強化》  
- コーポレートガバナンス・コードの策定
- ② 《公的・準公的資金の運用の在り方の見直し》  
- GPIFの基本ポートフォリオ、ガバナンス体制の見直し
- ③ 《産業の新陳代謝とベンチャーの加速、成長資金の供給促進》  
- 大企業を巻き込んだ支援、政府調達への参入促進、IT/ITe等の供給

##### 「国を変える」

- ④ 《成長志向型の法人税改革》  
- 数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す
- ⑤ 《イノベーションの推進とロボット革命》  
- 革新的な技術からビジネスを生み出すナショナルシステム  
- ロボットによる社会的課題の解決と新たな産業革命

#### 2. 担い手を生み出す～女性の活躍促進と働き方改革

##### ⑥ 女性の更なる活躍促進

- 学童保育の拡充
- 女性就労に中立的な税・社会保障制度等の実現

##### ⑦ 働き方の改革

- 働き過ぎ防止のための取組強化
- 時間ではなく成果で評価される制度への改革
- 多様な正社員の普及・拡大
- 予見可能性の高い紛争解決システムの構築

##### ⑧ 外国人材の活用

- 外国人技能実習制度の見直し
- 製造業における海外子会社従業員の見直し
- 特区における家事支援人材の受け入れ
- 介護分野における外国人留学生の活躍

#### 3. 新たな成長エンジンと地域の支え手となる産業の育成

##### ⑨ 攻めの農林水産業の展開

- 農業委員会・農産生産法人・農業協同組合の一体的改革
- 酪農の流通チャネル多様化
- 国内外とのバリューチェーンの連結（6次産業化、輸出の促進）

##### ⑩ 健康産業の活性化と質の高いヘルスケアサービスの提供

- 非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮）の創設
- 個人への健康・予防インセンティブの付与
- 保険外併用療養費制度の大幅拡大

#### 成長の成果の全国波及

##### 地域活性化/中堅・中小企業・小規模事業者の革新

- 地域活性化施策をワンパッケージで実現するプラットフォームの構築
- 中堅・中小企業・小規模事業者によるふるさと名物応援と戦略産業の育成
- 地域ぐるみの農業の6次産業化、酪農家の創意工夫、魅力ある観光地域づくり
- PPP/PMIを活用したインフラ運営の実現

##### 地域の経済構造改革

- 都市機能や産業・雇用の集約・集積とネットワーク化
- 東京への人口流出の抑制  
⇒ 司令塔となる本部の設置、政府一体の推進体制の構築

#### 更なる成長に向けた対応

実現し進化する戦略/経済の好循環のための取組の継続/改革への集中的取組み（国家戦略特区の強化等）

出典：首相官邸HP（平成26年6月14日）

55

## V 産業・文化⑬

### 過去50年間の出来事（1961～2013年）

- 高度経済成長期から安定成長期を経て、バブル崩壊を期に経済が低迷（失われた20年）
- 一方、技術革新は目覚ましく、ハイブリッドカー、SNS、スマートフォンなどに加え、LEDや内視鏡手術、カプセルカメラの普及など、10年前にはなかった技術・産業が進展している。

年	政治・社会	年	経済・産業	年	国際
64	東海道新幹線(東京～新大阪間)開業	65	いざなぎ景気始まる(～1970年)	64	東京オリンピック開催
66	日本人の総人口が1億人を突破	67	3C(カラーテレビ・クーラー・自動車)の普及		
69	東名高速道路全線開通	68	GNPが西ドイツを抜いて世界第2位に		
72	沖縄県が日本に返還	71	マクドナルド1号店開店	72	札幌冬季オリンピック開催
		73	第1次石油危機(オイルショック)	74	世界の人口が40億人を突破
		76	VHSビデオデッキ発売		
76	ロッキード事件	79	ソニーが「ウォークマン」、NECが「PC-8000シリーズ」を発売		
78	新東京国際空港(成田空港)開港	82	CDプレーヤー発売		
		83	任天堂「ファミリーコンピュータ」発売		
84	日本人の平均寿命が男女とも世界一に	85	プラザ合意で急速な円高へ	86	GATTウルグアイラウンド開始
86	男女雇用機会均等法施行	87	国鉄分割民営化	87	世界の人口が50億人を突破
88	リクルート事件発覚	89	消費税の導入(3%)	89	ベルリンの壁崩壊
89	「昭和」から「平成」へ				
92	国際平和協力法(PKO法)施行	91	バブル景気が崩壊		
93	Jリーグ発足	92	インターネット商用化	95	世界貿易期間(WTO)発足
95	阪神・淡路大震災 製造物責任法(PL法)施行	95	Microsoft Windows 95発売		
		96	携帯電話の普及本格化	97	地球温暖化防止京都会議開催(京都議定書の制定)
		97	消費税増税(5%)	98	長野冬季オリンピック開催
98	金融システム改革法成立(日本版ビッグバン)	00	B2デジタル放送開始/電子マネーの普及開始		
			ITバブル崩壊	99	世界の人口が60億人を突破
00	介護保険制度の導入	01	ADSL事業(Yahoo!BB)を開始	01	米国同時多発テロ
02	住民基本台帳ネットワーク移動		ETCシステム全国運用開始		iPod発売
05	戦後初めて日本の総人口減少	03	地上デジタルテレビ放送開始(三大都市圏)	02	FIFAワールドカップが韓国で共同開催
		04	SNS開始	06	環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)発効
07	団塊世代の大量退職始まる	07	日本郵政公社民営化	08	リーマン・ブラザーズの破綻、世界金融危機
09	裁判員制度導入	10	日本の名目GDP、中国に抜かれ世界第3位に	10	ギリシャ経済危機
11	東日本大震災	11	地上デジタル放送へ完全移行	11	世界の人口が70億人を突破
12	東京スカイツリー開業	12	スマートフォン普及本格化	12	米韓自由貿易協定(FTA)が発行
13	民間企業の障害者雇用率を2.0%に引き上げ TPP交渉に正式参加	13	世界初のiPS臨床研究開始 アベノミクスで景気回復の兆し		

出典：NRI 未来年表(野村総合研究所)一部抜粋

56



## V 産業・文化⑭

### 未来の動き(2014~2030年)

iPS/ES細胞の臨床研究への移行や3Dプリンタの普及を始めとして、高齢化や環境・エネルギー問題などに対応する、さまざまな技術革新が予想されている。

月 日	政治・社会・国際・経済・産業	月 日	NRI予測
2014 4 1	消費税増税(8%)	年 年度	無線トラフィックが急増 タブレット端末・電子書籍端末の販売数が世界で2億台を超え、日本では約500万台に 世界における携帯電話端末の販売数が18.8億台に(うちスマートフォンが5割超)。日本では販売数4,080万台のうち、スマートフォンが7割超えに ソーシャルゲーム市場が、6,500億円を超える
2015 年 年度 10	燃料電池自動車と水素供給ステーションが一般ユーザーへ普及開始[FCCJ] 世界の生産年齢(15~64歳)人口比率がピークに 家庭内ワイヤレス・スーパーロードバンドが実現[総務省] 2000年度比で資源生産性が約6割向上、循環利用率約4~5割向上[環境省] 消費税増税(10%)	年度	ウェアラブル端末の販売数が、125万台に BtoC EC(一般消費者向け電子商取引)市場が、14.5兆円に拡大 スマートペイメント(電子決済手段)市場が、52兆円を超える デジタルサイネージ(電子看板)市場が、1,200億円を超える
2016 1	「マイナンバー制度」(共通番号制度)施行	年度	携帯電話端末(スマートフォン)の販売数は、4,090万台をピークに徐々に減少 法人向け情報セキュリティサービス市場が3,000億円を超える
2017 年 年度 年度末までに	労働力人口が6,556万人に減少、うち65歳以上が10.4%(内閣府) 購買力平価ベースのGDPで名目・実質とも中国が米国を抜き、世界1位に[OECD] 日本発の革新的ながん治療薬を10種類程度治験へ導出[健康・医療戦略推進本部] iPS/ES細胞は臨床研究に移行する[文科省] 待機児童解消[日本再興戦略]	年度	スマートフォン比率が8割近くに
2018 2018までに 年	貿易のFTA比率が約70%以上となる[日本再興戦略] 日本の経常収支が1980年以来初めて赤字となる[OECD]	年 年度	3Dプリンタのユーザー数が845万人に拡大 インターネットに接続可能なテレビの保有数が約3,900万世帯、そのうち次世代スマートテレビは約1,100万世帯まで普及
2020 2020以降 2020.7~8 ~2020	ITS等により全国の主要道における交通渋滞が2010年比半減[IT戦略本部] 住宅用太陽光発電システムが530万戸に導入[内閣府] 年間の訪日外国人旅行者数2,500万人を達成[観光庁] すべての都道府県で人口が減少する[国立社会保障・人口問題研究所] 日本(東京)で第32回夏季オリンピック、第16回パラリンピック開催	2020	日本、米国、欧州、中国の4種の乗用車販売数が、6,500万台(うちエコカー1,100万台)に。燃料電池車(FCEV)は、15万台を超える
2023 2025 2027 2029 2030 ~2030 2030までに	公債等残高が1,300兆円前後となる[内閣府] 日本の高齢化率(65歳以上)が30.3%に[内閣府] 民営化された海外水ビジネス市場の約6%(1.8兆円)を日本が獲得[経産省] 国民医療費が52.3兆円に(2010年度37.5兆円)[厚労省] リニア中央新幹線(東京~名古屋間)が開業(南アルプスを貫通する直線ルート) インドの人口が中国を抜き、世界1位となる[UNCTAD] ロボット介護機器の市場規模が約2,600億円となる[日本再興戦略] 再生医療の国内市場規模が1兆円となる[経産省] 中国の人口が14.6億人でピークとなる[国連] 日本の医療技術・サービスの海外市場規模が5兆円となる[日本再興戦略]		出典:NRI 未来年表(野村総合研究所)一部抜粋

57

## V 産業・文化の要点

- 日本の国際競争力は、1990年代半ばまでは世界トップクラスであったが、1990年代後半に急落し、低迷が続いている。
- 失業率の上昇と非正規雇用者の増加、平均年収の低下など、雇用環境は悪化している。
- 年間の訪日外国人数が1,000万人を突破し、地域の観光産業の国際化が求められる。
- オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果・雇用誘発が期待されている。
- TPP協定交渉は、地域の市場、投資環境、産業政策に影響するため対応が必要であるとともに、新たなチャンスとなる。
- さまざまな課題を克服し、持続的な成長をめざすため、イノベーション推進や、医療分野の競争力強化などの日本再興戦略が策定された。

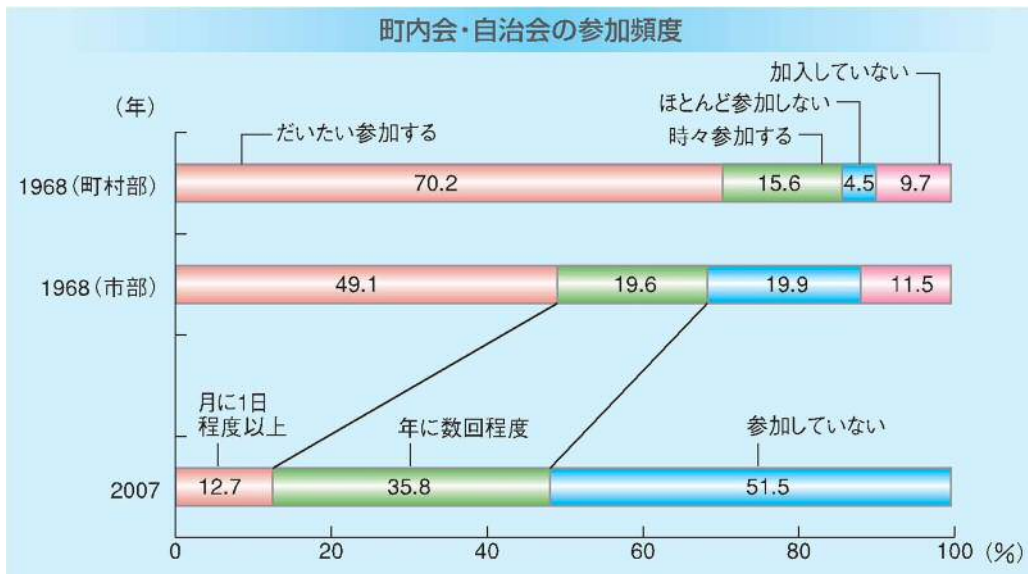
58



## VI 市民協働①

### 町内会・自治会への参加頻度

町内会・自治会への参加頻度は少なくなっている。



1. 内閣府「住民自治組織に関する世論調査」(1968年)、「国民生活選好度調査」(2007年)により作成。
2. 1968年は、「お宅は町内会・部落会等に入っていますか。」という問いに対して回答した人数を母数として、「入っている」以外の回答をした人を「加入していない」とした。また、同質問に対し、「入っている」と回答した人のうちのお宅では、町内会・部落会等のしていることに、だいたい参加していますか、それとも時々参加する程度ですか。」という問いに対し、「だいたい参加する」、「時々参加する」、「ほとんど参加しない」と回答した人の人数を先の問いの回答者数を母数として、それぞれの割合を算出した。
3. 2007年は、「あなたは現在、『町内会・自治会』のような活動に参加されていますか。参加の頻度についてお答え下さい。」という問いに対し、回答した人の割合。ただし、「ほぼ毎日」、「週に2～3日程度」、「週に1日程度」、「月に1日程度」を「月に1日程度以上」と合算して表示している。
4. 回答者は、1968年は全国の都市のうち昭和40年国勢調査時の人口集中地区人口が3万人以上の都市でその人口集中地区に居住する世帯主500人と主婦500人および全国の町村部に居住する世帯主500人と主婦500人(わからないを除く)。2007年は全国の15歳以上80歳未満の男女3,345人(無回答を除く)。

出典：平成19年版国民生活白書(内閣府)

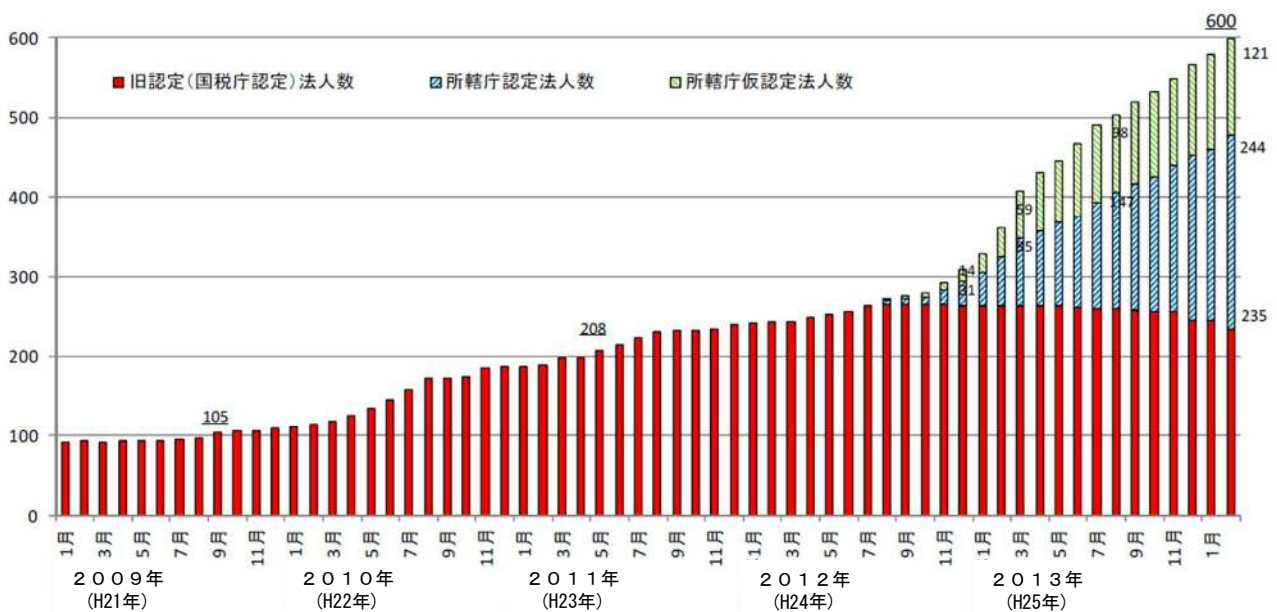
59

## VI 市民協働②

### NPO法人数の推移

NPO法人数の増加に見られる通り、市民団体と行政との協働の役割が拡大している。

#### 特定非営利活動法人の認定数の推移



出典：内閣府HP

60

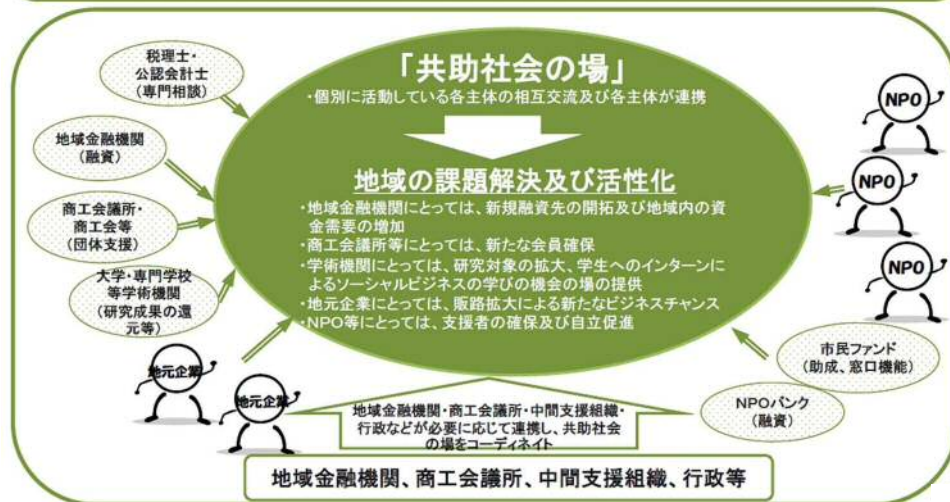
## VI 市民協働③

### 共助社会

地域の絆を活かした共助活動を促進し、地域の活性化に市民の意欲、能力を活用することが重要となっている。

#### 「共助社会の場」のイメージについて

- 行政、地域金融機関、商工会議所・商工会、税理士、公認会計士、大学・専門学校等の学術機関、NPO等、市民ファンド、NPOバンクなどが相互交流及び連携し、地域の課題の共有及び解決の実現を図る場。
- 地域とのネットワークを既に有している地元の地域金融機関が主導する場合や、行政がコーディネート役となつて、より広域的な場を設置する場合など、各地域の実情に対応して設置。
- 成功事例を各地に紹介し、場づくりの動きを広めるとともに、モデルケースを発掘。



出典：内閣府「第7回共助社会づくり懇談会」(平成26年4月)資料より

61

## VI 市民協働④

### 地方自治法改正

区の役割の拡充を中心とする政令指定都市制度の見直しや、広域連携制度の創設などの内容を含む、改正地方自治法が成立した。(H26.5)

#### 平成26年度地方自治法改正

1. 指定都市制度の見直し
  - 区の役割の拡充(市長の権限→総合区の設置)
  - 指定都市都道府県調整会議の設置
2. 中核市制度と特例制度の統合
3. 新たな広域連携の制度の創設
  - 「連携協約」制度の創設
  - 「事務の代替執行」制度の創設

#### 平成24年度地方自治法改正

- 地方公共団体議会及び長による適切な権限行使の確保
- 住民自治の更なる充実のための、議会会期・召集、議会と長の関係の改正

#### 平成23年度地方自治法改正

- 基本構想策定義務付け廃止  
→地域主体性、住民参加機会の提供や住民への説明責任が重視
- 議決事件の範囲の拡大  
→法定受託事務に係る事件についても、条例で議会の議決事件として定めることができる

出典：総務省資料より作成

## VI 市民協働の要点

- 町内会・自治会への参加頻度が減少するなど、従来の地縁を中心としたコミュニティ機能は課題を抱えている。
- 一方で、NPO法人数の増加に見られる通り、市民団体と行政との協働の役割が拡大している。
- 地域の絆を活かした共助活動を促進し、地域の活性化に活かすことが重要となっている。
- 地方自治法の改正により、区の役割拡大と中心とした政令指定都市制度の見直しが図られる。

63

## 全体の要点①

### 人口・財政

- 日本の総人口は、2060年に8,674万人まで減少するとともに、少子高齢化が急速に進行する。
- 義務的経費の増加により、自治体財政を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられる。

### 防災

- 地球温暖化の進行等による災害リスクに対応し、国土強靱化、防災・減災と迅速な復旧・復興のための取組が進展している。

### 医療・福祉

- 高齢化による社会保障費や国民医療費の増加が顕著となっている。
- 高齢者の生活を社会全体で支える地域包括ケアシステムの構築が必要となっている。

### 子育て・教育

- 子育て世帯の経済的負担、心理的な負担が課題となっており、子ども・子育て支援新制度による総合的な子育て対策の充実が求められている。
- 子どもたちのさらなる学力の向上や、いじめ対策などが必要となっている。
- フリーター、引きこもりが増加傾向にあり対策が求められている。

64



## 全体の要点②

### 環境・エネルギー

- 東日本大震災後燃料輸入により貿易収支が悪化している一方、再生可能エネルギーの導入が拡大しており、地域の包括的なエネルギー管理を行うスマートシティ形成も進められている。

### 産業・文化

- 日本の国際競争力は1990年代後半以降低水準で推移しており、雇用環境も悪化している。
- 年間の訪日外国人数が1,000万人を突破し、観光産業の国際化が進展する中、オリンピック・パラリンピック開催に伴う経済波及効果・雇用誘発が期待されている。
- TPP協定交渉による地域経済への影響への対応が必要である。
- こうした状況を克服し、持続的な成長をめざすため、イノベーション推進や、医療分野の競争力強化などの成長戦略が進められている。

### 市民協働

- 地方自治法の改正により、区の役割拡大を中心とした政令指定都市制度の見直しが図られる見込みとなっている。
- 地方自治体行政において市民との協働が重要になっている。